

## 崩壊する「3国同盟」、陸軍「軍事外交」一元化への 重臣・広田弘毅の最後の抵抗と、終戦工作

判 澤 純 太\*

(平成27年10月31日 受理)

A Competitive Approach on Japan's diplomacy  
promoted by Kohki Hirota in 1940-1945

Junta HANZAWA\*

“Manchu-guo” establishment in 1932 confronted with Kohki Hirota's diplomacy.  
“Manchu-guo” led to the Kwantung Army & the Japanese Army's collaboration with Germany.  
Hirota's diplomacy resisted their ambition, but later he seems positively committed to  
pursue a new way to open the world market and realize Asian nations' national independence.

key word: Hirota's diplomacy in 2<sup>nd</sup> Konoe cabinet and a Tojo's plan

### はじめに — 広田内閣の「日・独防共協定」調印、その背景での内蒙古独立ナ ショナリズム激発との遭遇

満州事変後、海軍はややもすると日陰の存在に置かれたが、国際連盟脱退、ワシントン  
会議条約及びロンドン（海軍）軍縮会議条約の両条約破棄を経て、36年6月30日、陸  
軍・海軍両省が合意し決定した「国策大綱」は米英露中4ヶ国を対象とする旨を規定した。  
同大綱は石原莞爾（参本作战課長）と保科善四郎（海軍省軍務局第1課長）が共同作成し  
た<sup>(1)</sup>。7億7,000万円の第2次修正追加要求を加えて、軍事予算請求は海軍12年計  
画を遂行する目的で約30億円である。37年1月1日以降海軍は無条約状態になった。

36年11月25日、「日独防共協定」がベルリンで調印され、同年末に海軍は軍備計  
画を「③（マルサン）計画」として策定した。他方アメリカは、翌38年に既定条約量の  
2割増を、40年に「第3次ビンソン Vinson 案（それより更に11%増成し、42年度に  
完成する）」として打ち出した<sup>(2)</sup>。日本陸・海軍がこの様に妥協を遂げた一方、これにや  
や先んじて、外務省では加瀬俊一（欧亜）、上村伸一（東亜）各第1課長、及び安東義良  
（外相秘書官）の3人が陸・海1ヶ月に亘る協議をし、広田内閣（36年3月9日成立）  
の外交方針（案）（一般に「国策の基準」と呼ばれる）を36年8月7日に確定した。

外務省と協議した陸軍側メンバーの構成は、影佐禎昭（中佐）・陸軍省軍事課支那係高

\* 国際関係論（環境科学科） 教授

級課員、有末精三（少佐）・陸軍省軍事課欧米係り外交班長、海軍は岡敬純（大佐）海軍省調査課長、保科善四郎・海軍省軍務局第1課長であった<sup>(3)</sup>。同じ陸軍スタッフが、「日独防共協定」（36年11月25日調印）の実質事務をも取り仕切った（36年11月21日、枢密院会議全員一致で可決）。尚、戦後の「東京裁判」では広田内閣（36年3月9日～37年2月2日）が提起した「国策の基準」（有田八郎外相執筆）を、「日・中」及び「アジア・太平洋」侵略戦争の起点「犯罪」と見なしたが、同綱領の意図はそもそも海軍案たる「国策大綱」原案へ、参謀本部側を譲歩させた事に特徴がある。

広田弘毅首相の外交は、陸軍が志向する「北進」へのベクトルを抑制し、内閣が、「海軍案」を支持し陸軍案を「搦め手」から潰そうと図った。ただし、それ故に、同・内閣は、「防共協定」の締結を、陸軍側に「バーター取り引き」で容認した、と憶測される。

有田八郎外相（36年4月2日～37年2月2日に任）が対中国関係で忙殺された事情から、陸軍少佐クラスの有末精三らが調整作業を担い「日独防共協定」締結の準備が進んだ。ナチ党幹部の写真がドイツから急遽取り寄せられ、人物鑑定が俄かに勉強された。

36年11月25日、「日独防共協定」は、広田首相と有田外相（武者小路公共駐独大使）のコンビが締結した。37年11月6日にイタリアが、翌38年12月22日、満州国、及びハンガリーが、それに追随したのであった。

（日独）「秘密協定」（日独伊3国協定なるもイタリアに通知せず？）には、「（日独）協定国のいずれかの一方がソヴィエト・ロシアから激（挑）発によらざる攻撃もしくは脅威を受けた場合、他の一方はソ連の負担を減ずる措置を取らず、また本協定の趣旨に反する条約をソ連と結ばない」、との1項目がある<sup>(4)</sup>。

広田内閣の対ソ外交政策は「第2日露戦争」への予防外交を主眼としていたが、その場合、ドイツへは単に「ソ連に対して非協力的であれ」、とのみ要求するに留まった。だが、もしここで仮りに「米・ソ接近」が起こり、それが万一日米戦に発展するケースも想定すれば、その状況ではドイツは、アメリカを支援し日本に敵対する事ですら、同・「協定」によって許されているのであった。広田首相は、将来的にもアメリカと決定的衝突を絶対に起こしてはならない、という厳格な「箍」を同・「協定」に込めたのであった。

ところが一方、参謀本部では、同・「（防共）協定」の締結とは別に、ドイツ国防軍（ドイツ政府ではない）を相手取って「覚え書き」を交していた<sup>(5)</sup>。これは、戦後の歴史研究によって発覚した裏切りの事実である。それは、外務省の権限を侵犯する行為であり、陸軍（寺内寿一陸相、西尾寿造参謀次長）は、「2重外交」を行った。

陸軍は、36年8月11日に「第2次北支処理要綱」を策定した。その要点では、「関東軍を満州国内に留め、北支方面には侵出させず」としている。

ちょうどベルリンに赴任しようとする前だった武者小路公共・駐独大使（36年4月3

0日に任)は、外相に着任(36年4月2日)する直前の有田八郎と会見した。有田は、一旦は中国大使として赴任しつつも、1ヶ月でそれを早々と切り上げて、帰国した。

広田首相は有田大使を、その直前に中国で張群(南京政府)外交部長と4回に亘って会談させた。有田大使は張群に、冀東政権解消を約束した。広田首相は蒋介石との間に、暫定的に妥協を引き出す事にほぼ成功した。

9月14日以来、川越茂駐華大使(36年5月15日、天津総領事から駐華大使に起用)が、有田八郎から引き継いで張群との交渉を継続していた。外務省内では桑島主計・東亜局長が、有田外相と川越大使の連絡を取り合った。

他方、在新京(長春)の植田謙吉・(大将)関東軍司令官や板垣征四郎・関東軍参謀長(36年3月23日~37年3月1日に任)は、チャハル、及び綏遠省の激変状況に直面していた。36年11月10日、デムチュクドンルブ(徳王)軍が傅作義軍によってその根拠地の「百靈廟」から追い落とされたが、デムチュクドンルブ王は、翌12月12日、李守信(東北閥の漢人将軍)と連合し綏遠省東部への進出を決断した。

徳王が集結させる事に成功した内蒙古のナショナリズムは、満州国建国からの影響をモロに受けていた。デムチュクドンルブ王は、それを奇貨に捉えて、民族独立を目指す大規模蜂起を内蒙古各処で本格的に噴出させた。その典型が「綏遠戦争」だったのである。

一方、同じ12月12日に、蒋介石が陝西省西安で張学良と共産党代表・周恩来の合作によって捕縛された(「西安事件」)。だが、26日、蔣は釈放される。

同36年頃に、関東軍内で第2課高級参謀・武藤章大佐(その配下に独断専行癖の田中隆吉中佐がいる)らによる上層幹部突き上げが激しさを増したと観測ができる。今村均・関東軍参謀副長は、彼等過激分子に委嘱されて連絡役として東京に派遣された事があった。今村は梅津陸軍次官に対して、対内蒙古工作費300万円を支給して欲しい旨を伝達したのだったが、梅津はこれを厳しく拒否した。梅津は、今村に次の様な苦言を呈した(今岡豊証言)<sup>(7)</sup>。

「既に中央は大局の判断から内蒙古工作は不可なりと判断し、(閑院宮載仁)参謀総長(参謀次長は西尾寿造)、(寺内)陸相の意図を、石原大佐を通じて伝えてある」、と。

尚、広田内閣(11ヶ月間)+林内閣(4ヶ月間)の僅かな期間で、陸軍首脳は、陸相・寺内寿一→中村孝太郎→杉山元、陸軍次官・梅津美治郎はそのまま、参謀次長・西尾寿造→今井清、軍務局長・磯谷廉介→後宮淳、教育総監・杉山元→寺内寿一に移っていった。

有田外相(広田内閣)は武者小路駐独大使から、リッペントロップ独外相が対日接近を熱望している、と聞き及んだ。広田首相は、「コミンテルン勢力」の南満への南下阻止の必要性を「見解」の第1に挙げた。その観点から、ドイツとの連繋作業は承諾するが、「1国家としてのソ連」は敵視しない、との慎重な対外声明を、広田首相は発した。

それ迄外務省は吉田茂駐英大使が対英調整を水面下で積極的に進めて来た。その上で対独交渉が行われていたが、36年8月から「リッペントロップ工作」(同月、リッペントロップが駐英ドイツ大使に任)によって、「吉田工作」は呑み込まれた。以後、大島浩・

駐独大使館付き武官が、「独・英外交」の進捗程度を日本外務省に報告するのに留まった<sup>(8)</sup>。

10月に偶々「基隆事件」の発生があったためイギリスの対日感情が頗る悪化する事があった。「日独防共協定」はその悪い雰囲気の中で、日・独間で翌月に締結された。したがって、日・英調整工作はその煽りで、無期限に延期された。

日・ソ交渉に目を転じると、広田弘毅は、駐ソ公使時代（30年12月3日～32年9月25日）に「広田・カラハン宣言」に基づいて、懸案の「北洋漁業交渉」を妥結させていた<sup>(9)</sup>。

36年11月10日に、酒匂秀一参事官とカズロフスキーソ連極東部長の間で、「北洋漁業交渉」が再び仮調印されたが、「日独防共協定」締結の噂が伝わると、11月16日、ユレーネフ駐日ソ連大使は有田外相を咎め、20日、同交渉の延期を通告して来た。

広田首相は同交渉の妥結を信じ切っていたし、枢密院の手続きも完了していたので、重光葵・駐ソ大使に命じて、ストモニヤコフ次官とモスクワで再折衝を試みさせた。12月28日になると、効力延長を規定する暫定「第2回議定書」を一旦は締結し得たが、結局、本協定の締結は流されてしまった。

## 1. 広田内閣総辞職に見る陸軍への抵抗と、宇垣組閣構想の挫折

36年9月21日、寺内寿一陸相（広田内閣）は永野修身海相（同）を口説いた上で、37年度から「行政機構改革」を実施せよ、と広田首相に迫った。その意味は、陸軍部側が「産政一新」のスローガンを掲げつつ、「地方議会」に関する議会法、選挙法を改変し、軍部の意向に隷属させようと狙ったのである<sup>(10)</sup>。ちなみに、40年10月（第2次近衛内閣）、「大政翼賛会」が設立される。

馬場瑛一蔵相、前田米蔵鉄相（民政党）、頼母木桂吉通相（政友会）、平生八三郎文相、潮恵之輔内相（文相を兼務する）、林頼三郎（司）法相（前・大審院院長）、島田俊雄農（林）相（政友会）、小川郷太郎商工相（民政党）、永田秀次郎拓相らが上掲の軍部の意向に激しい反発を見せた。閣僚らは広田首相の意を帯していた。

その運動気運はいよいよ盛り上がり、第69回議会の浜田国松議員（政友会）による寺内陸相への糾弾に表面化した。同事件は所謂「腹切り問答」として後世に名を残している。浜田議員の鋭い舌鋒に襲われると寺内寿一陸相は、只々、陸軍の不退転の「決意」を繰り返すだけに留まり、満足な返答をなし得なかった。ただし、それでも寺内陸相は、「辞職」を何度も広田首相に申し出る形で、広田首相を大いに威嚇した。

広田首相は、蔣作賓駐日中国公使の「和平提案」を日中講和の柱に構想したかった。確かに、広田内閣（閣内に政党出身4大臣を擁する：民政党2人、政友会2人）が「陸軍大臣現役制」を歴史的に復活させたのであった。だが、実はそれを無害化する手段も、広田弘毅は周到に、3つ、準備していたことがあまり世に周知されていない。すなわち、それは以下の方式である。

- ①優渥を使って特例陸相を求め、その人物を陸相に指名する。
- ②予備役を現役に昇した上で、①の方法を使う。
- ③議会を解散する。

はたして、広田首相がせっぱ詰まって選択した手段は、④総辞職、であった。広田首相はこの意外な方法によって、抱えていた諸重要議案（電力国営法案、地方財政交付金法案、義務教育年限延長法案等）を審議未了の俛に残して、貴族院議長・近衛文麿の出馬を待った。

広田首相は、近衛文麿に、何より膨大軍事予算への切り込みを審議させようと欲した。尚、実際の歴史の進行では、その後、4ヶ月間林銑十郎内閣が挿まれている。

さて、37年1月24日、在郷陸軍大将・宇垣一成大将に対して、（広田内閣の）後継内閣を組閣せよとの大命が降下した。宇垣一成は36年春、それ迄5年間に及ぶ朝鮮総督の任を辞して上京し、伊豆長岡に籠って、悠々自適の日々を送っているフリをしていた。宇垣は、かつて田中義一の支持で政友会后継総裁に推された事があったし、又、若槻礼次郎や富田幸次郎から民政党総裁に推されもした事も思い出される<sup>(11)</sup>。

寺内（広田内閣陸相）－杉山（林内閣陸相）は、宇垣と小磯国昭（犬養、斎藤内閣で陸軍次官に任、武藤司令官の下で、関東軍参謀長に任）に連繋が生まれやしないか？との警戒心をここで強めた。尚、「3月事件で、宇垣だけ失脚を免れた」、という不満が、現役軍部内に堆く鬱積していた。宇垣ならば、広田首相に続き大規模な「縮軍」再断行もまるで厭わないだろう、と恐れられていたのであった。

37年1月24日、陸軍次官・梅津美治郎中将（広田内閣）、軍務局長・磯谷廉介少将（同）、兵務局長・阿南惟幾少将（同）らが、（万一）宇垣総理大臣から陸相就任要請を受けたとしても「陸相トシテ部内統制に適ワズ」、と宇垣を峻拒する事を申し合わせた<sup>(12)</sup>。

他方宇垣一成の朝鮮総督時代に政務総監を務めた今井田清徳（内閣書記官長内定者）と、大蔵公望、池田宏（法制局長官内定者）の3名が、直ちに宇垣内閣組閣作業に入った<sup>(13)</sup>。

一方、陸相官邸に磯谷廉介・軍務局長を中心とする幕僚たちが集合した。ほかに、石本寅三・軍務課長、若松高級課員、片倉衷満州班長、佐藤賢了政策班長、更に石原莞爾作戦課長、中島今朝吾（陸士第15期）憲兵司令官等も顔を揃えて控えていた。彼等は、「宇垣内閣排撃」論で一致結束した。当時の寺内を頭に担ぐ陸軍体制を、ここに具体的に調べ上げよう。

①教育総監 西義之→36年8月1日、杉山元

②関東軍司令官 植田謙吉

参謀本部  
総長 閑院宮載仁  
次長 西尾寿造

陸軍省  
次官 梅津美治郎  
軍務局長 磯谷廉介

第1部長（作戦）	石原莞爾（部長代理）	軍事課長	町尻量基
第2部長（情報・宣伝）	本間雅晴	軍務課長	石本寅三
第3部長（交通・通信）	塚田攻	兵務局長	阿南惟幾
第4部長（政務）	下村定	兵務課長	田中新一
		新聞班長	桜井忠温

佐藤賢了・政策班長は、この「宇垣排斥運動」は、宇垣が1925年に実行した4ヶ師団削減（40ヶ師団→36ヶ師団へ）を恨みとするものでは決してなく、「3月事件」処理に不満が残っていたのだ、と釈明に努めたのだったが<sup>(14)</sup>、この言い訳に説得される人は無いように思われた。寺内陸相、杉山教育総監は、益々いきり立って宇垣に辞職を迫った<sup>(15)</sup>。

宇垣大將は、かつて小磯国昭・朝鮮軍司令官に自分の代理で組閣させようとし、その旨を小磯に相談する為に京城（ソウル）の小磯へ電話を掛けた事もあったのだったが、小磯は形勢不利と見るや、3長官（寺内陸相、西尾参謀次長〈名目上は上に閑院宮参謀総長がいる〉、杉山教育総監）の同意が前提になる、と逃げの一手を打った。

こうなっては宇垣は、1月26日頃から、湯浅倉平・内大臣を通づる「天皇大権発動」策を考慮もし始めた<sup>(16)</sup>。

寺内陸相は、「陸相を出さぬとは言わぬが、しかしなり手がいない」、と宇垣を突上げて泥仕合の様相になった。

こうなったことで、湯浅、木戸、平生（文相）、牧野伯も、宇垣に組閣させる事は到底無理だと悟った。激流に抵抗する危険な舟に陛下をお乗せすることは出来ない、と彼等は考え直した。それならばと、瀧正雄、後藤隆之介らの側近が近衛の擁立運動を開始したのだったが、近衛自身は、又しても静観自重の姿勢を保った。それでも近衛は、寺内に宛てて寺内を叱責する手紙を書いている。

「別に私は宇垣内閣の出現を希望する訳ではないが、……・大命が一旦降下した人を拒否する事は大義において甚だ穏やかではない」<sup>(17)</sup>、と。

37年2月29日、元老・西園寺は病床から、第1候補に平沼騏一郎・枢密院議長を、第2候補に林銑十郎大將を推した。その結果、林銑十郎内閣が37年2月29日に成立したが、それは僅か4ヶ月間しか持ちこたえなかった。同内閣は、参謀本部作戦課長・石原莞爾（35年8月に任）が専横にふるまった為、別名「石原内閣」とも呼ばれた。

林内閣（37年2月2日成立）では、結城豊太郎が蔵相の座を占めた。池田成彬がそのポストを結城に譲り、自らは日銀総裁ポストに回った。

2人の財界人は、軍部が押し進めようと謀る「統制経済」、「広義国防主義」（前広田内閣・馬場財政）に立ち向かう覚悟を固めていた（当初歳出を2億円削減）。杉山元大將（教育総監）は、ショート・リリース役の中村孝太郎中將（38年6月30日、大將昇格）が腸チブスに罹患したと称して陸相を辞めると、遂に陸相の座を射止めた。石原莞爾

は杉山の敵ではなかったのであった。

これ迄、齊藤、岡田、広田と、超然内閣が代々続いて来ていた。林銑十郎内閣の存在価値は、「宇垣の対抗馬」だという1点に尽きる。37年5月、日中関係が陰悪化すると、林銑十郎内閣ではもう状況を制御できない、と杉山陸相が匙を投げ出した。6月4日、林首相は、予算だけを通過させると、議会の解散を奏請し、所謂「食い逃げ解散」をした。

## 2. 広田外交とディルクセン工作（第1次近衛内閣①）

37年6月3日、第1次近衛内閣外相に広田弘毅が任じられると、広田は合せて企画院の前進たる「内閣調査局」総裁職をも担った。外務省の権限を強化しようとする意図が近衛にあったかも知れなかったが、この措置によって、広田外相は内閣の雑務に縛り付けられてしまうことになった。

広田が外相に就任してから34日後に、日華事変が勃発した。「戦線不拡大路線」をブレさせようとしないうる広田外相は、同内閣閣内で、林内閣を倒した杉山陸相（留任）、畑・教育総監（、他に末次内相、荒木文相）によって挟まれた。

しかし同時に他方、杉山－畑ラインは、不拡大派の多田駿・参謀次長と衝突していた。

第1次近衛内閣の外相を途中で、38年5月26日に広田（南京事件に嫌気がさす）から引き継いだ宇垣も、兼摂する拓務省の所管権限を興亜院によって奪われ、僅か4ヶ月の就任で、38年9月30日に辞職に追い込まれた。

一方、「広田外交」、「宇垣外交」が向き合ってきた中国政府も、その期間中に実体を喪失させてしまっていた。

38年1月孔祥熙政権が漢口（湖北省）に成立すると、「参政会」と称する人民戦線内閣を形成したが、約3ヶ月間にしては実質が内部崩壊してしまった。それから、蒋介石が11月16日に重慶遷都宣言を発する日が到る迄、「漢口」政権は、専ら名前ばかりの浮遊的存在であった。

戻るのだが、37年4月16日に、「外蔵陸海4相会議」（林銑十郎内閣：佐藤尚武外相〈駐仏大使から転任〉）は、「対支実行策」、「対支指導方策」を、「北支ノ分治ヲ図リ若クハ支那ノ内政ヲ紊ス虞アル如キ政治工作ハ之ヲ行ハズ」、と規定した（陸相・杉山元、海相・米内光政）。だが、翌38年1月の時点になると、米内光政海相（前・林内閣から留任）が、「北支には治安維持会の設立だけに留めて、独立政権を樹立しない事」と閣議で定めたにも関わらず、37年12月に、北京に、王克敏政権（北京臨時政府）が樹立された。

「この如くに閣議決定事項が踏みにじられている」、と、米内海相は、杉山陸相（37年2月9日～38年6月3日に任：前・林内閣から留任）の統制力不足へ激しい怒りを隠さなかった。

一方、戦後になって出版された芦澤紀之の回想は、トラウトマン（Trautman）工作が失敗した原因を、広田外相の、参謀本部に対する不信にあった、と指摘し広田を非難する。

だが、当時の広田外相は、漢口政府外交部長（外相）・張群（孔祥熙・内閣〈行政院院長〉）を相手に和平交渉に取り組もうと努力していた。漢口（湖北省）の孔祥熙政権は、38年4月から11月16日の重慶（四川省）への政府移転正式決定（10月26日、日本軍、武漢侵入、中国政府、12月2日、ビルマ・ルート打通）迄、「参政会」を汪兆銘・参政会総裁（国民党副主席）が主催していたが、同会議は、延安から呼び出した中国共産党も、フル・メンバーで加入させた。果して — それは誰にも十分予想されることであったが — 、同会議は間もなくすると共産党がほぼ乗っ取る状態に陥った。

孔祥熙・行政院院長（38年1月に任）は、その3ヶ月間の内に、莽輔三（秘書）に、広東の中村総領事を経由して日本側との接触を試みさせていた。

その時に、近衛首相（第1次内閣）は、広田弘毅外相を宇垣へスイッチさせたのだった。もち論それは、参謀本部（閑院宮参謀総長、多田駿参謀次長）、梅津美治郎・次官との関係調整を、近衛首相が考慮した措置であった。

宇垣外相は、海軍（米内海相、古賀峯一・軍令部次長〈37年12月1日～39年10月21日〉、山本五十六・次官〈36年12月1日～39年8月30日〉）と交渉して、巡洋艦を上海に迎えに出す所まで和平交渉を煮詰め、九州・雲仙を会談の候補地に定めた。

日中和平交渉機が最も熟したのは、宇垣外相がピース・フィーラー（和平交渉人）として、喬輔三（元・山西大学長）に「宇垣・孔祥熙会談」計画を探った時期であった<sup>(18)</sup>。清浦奎吾内閣（24年1月7日成立）から浜口雄幸内閣まで、宇垣は通算5代の内閣に互って陸相を務めた、日本陸軍のまさに実力者だったのである。

近衛文麿には、宇垣が対中「和平外交」を一挙に前進させるだろう、との大きな期待があったが、他方、第1次近衛内閣は閣内に、陸相・杉山元（前・林内閣から留任）、板垣征四郎（38年6月3日、杉山を後継する）を揃え、「政・軍『両天秤』内閣」の性格になっていた。

その外郭に近衛は、「参議制」（副総理格機関）を設けて、荒木貞夫（文相、陸軍大将、犬養内閣では陸相）や、末次信正（内相、海軍大将、〈艦隊派〉）を入れた。他のメンバーは、町田忠治（民政系）、安保清種（海）、秋田清（政友系）、松岡洋右（政友・満鉄系）、郷誠之助（財）、池田成彬（財）がいる。海相の米内光政、宇垣外相を入れれば、何と、近衛内閣は、その閣内に5人もの軍部出身の実力者を擁していた。

「興亜院」（38年12月16日設立：34年12月16日「対満事務局」と同様、対中国外交の管轄権を外務省から奪おうとする機関）の設置が、宇垣を外相から引き摺り降ろした<sup>(19)</sup>（上述）。

ところで、宇垣一成は僅か4ヶ月間の外相在任であったが、しかし宇垣はその間に、駐日英大使クレギー、駐日米大使グルーらと精力的に接触した。だが、昭和陸軍最大の陰謀事件といわれる「3月事件」（31年3月）を処理した（宇垣は当時、浜口内閣陸相に任）宇垣の周辺に、想像を超える遺恨が一気に湧き出し、それが37年1月にやむなく「組閣大命拝辞事件」に繋がったといえる。



ここで、若き宇垣一成の廉直さを彷彿させる部分を、宇垣の日記から1節を紹介したい<sup>(20)</sup>。明治38年（1905年）日露戦争凱旋の宇垣一成少佐（当時）は参謀本部員に補せられ、間もなく再度ドイツ留学に向かうのであった。

「（戦争を始める条件について）兵は凶器である、軽挙にこれを用いてはならない。古来戦争を始める場合に2例あり。1は MUSS（しなければならない）の場合であり、2は MOGLICH（できる）場合である。1は、国家の死活に関する場合であり、国民が一致結束するから概ね良い結果を収める。2の場合には国民も熱に浮かされて、国家の生存に然程（さほど）関係しなくても、指導者が功名心に駆られて軽挙し、それを支持する場合である。（彼我に）よほど国力の差がある場合を除いて、2の場合は勝利はおぼつかなくなる。そのようであるから、1の場合以外は、国際紛争はすべからず平和的手段を以て解決しなければならないのである。」

話を元に戻すが、「畑日記」37年4月23日（林銑十郎内閣）の項では、貴族院議員・辜鴻銘が（畑俊六・台湾軍司令官に）面会し、自分は帝国議会の休会中を利用して、張群、孔祥熙、杜月笙（浙江財閥代弁者）らと面会して来た、と畑に告げた。ただし蒋介石は、旧正月で蔣が不在だったから会えず、とも。その辜が、蔣からだ伝えて寄越したメッセージは、長城以南北支に中国の主権を日本が（南京政府に対して）認めれば、自分（蒋介石）には航空協定、関税特別取り扱い、反共政策等に進んで協力する準備がある、と。

辜は、満州問題を、軍事、外交はさておき、日本が満州（東3省）に経済面での門戸開放を南京側に申し出る形式であれば（南京側としても）考慮の余地あり、とも伝えた。

辜は、張群が自分との会見に出席した事は、張が蒋介石の代理（名代）であったと見なして良い、とも申し添えた。

辜は、（自分が大陸から台湾へ）帰る前に、自分は川越茂（駐華）大使にも面会したが、川越大使は日・中交渉にもう見切りを着けたようだった、と述べた。

37年12月初旬以来、日本政府（第1次近衛内閣）は、（7月7日、日華事変への）講和条件を模索する閣議を開き審議を重ねた。12月2日に、蒋介石はブリュッセル会議に期待を裏切られた事に改めて気付いたからであろうか？そこで、トラウトマン駐華・ドイツ大使に対して、中国が条件付きで講和交渉に応ずるとの旨を言伝えた<sup>(21)</sup>。前11月28日に、トラウトマン大使は、ドイツによる日・中仲介を蒋介石に申し出ていた。

11月5日、柳川兵团が杭州湾上陸追加派兵されると、戦況（第2次上海戦以降）は日本軍の一方的優勢に傾いて、中国軍は首都・南京へ大潰走を続けた。蒋介石は12月7日午前5時45分、妻の宋慶齡と共に南京飛行場を飛び去った。

ところで、12月10日（すなわち、12月13日、南京陥落の3日前）の閣議で、広田外相は、「この様に輕易な和平条件（蒋介石による満州国承認に柔軟性を持たせる事の他は、ほぼ無条件）では、和平を求める事は困難である」、と1人だけ強硬論をゴネたの

だった、と、堀場一雄・元参本作戦部長は、戦後に書き記した（堀場一雄『ある作戦参謀の悲劇』）。しかしそれは、事実関係を見誤らせる記述であろう。

この記述では、広田の外交スタイルがあまりにも常にそぐわず異様である。23日、近衛内閣は閣議で、ディルクセン（Dirksen）・駐日ドイツ大使に正式に仲介工作を依頼した。

堀場参謀の記述によれば、その席で、近衛文麿首相も、杉山元・陸相も、梅津次官も（2人は陸軍省代表、陸大23期の同期）、閑院宮・参謀総長も、多田駿・参謀次長（37年8月14日～38年12月10日に任：その配下に河辺虎四郎第2課長、堀場、高島、今田らの参謀を擁する）すら穏健な講和条件が妥当である、と合意したにもかかわらず、広田外相が1人反対したのだ、と堀場は憤慨して主張する。しかし私には、堀場のこんな状況報告は到底信じられない。

37年12月14日、大本営・政府連絡会議で、講和条件を再度審議する事になったが、23日、それが「ディルクセン工作」の着手へ繋がった事は、誰もが読み解くであろう。「堀場解説」<sup>(22)</sup>に着目する芦澤紀之流の歴史解説が出て来るが、それに則れば、誰もが37年12月10日閣議の「真相」を、まったく理解し得ないのではないか？

だが一方で、芦原紀之（「堀場証言」の引用者）は、広田弘毅の強烈な個性を、その解説の中で、自分で意図せずとも提示したとも私は思う。

それは、広田弘毅の外務官僚特有の高い矜持と、それに基づく、軍部の外交への介入に対する強い嫌悪感情が描写されている事である。

広田弘毅は — 当然であるが — 、外務省主導外交にこそ固執する。且つ広田外相は、常に軍部にとって自分が最も「恐ろしい男」でありたいと念願し、事実その様に動いた。広田内閣は、日本陸軍を、文字通り根こそぎ解体・再編した。

参謀本部現スタッフは、「広田大粛軍」の恩恵を受けてこそ、現在の栄達のポストに就いたのであったが、明日の身の安全を思いを馳せる時広田に対する信頼を持てなかった。広田ならいつ肅軍「大掃除」（大リストラ）を再び徹底させるかも知れないと警戒したからである。

広田は、「ディルクセン工作」促進という、軍部による「外交独占」と激しく争って無念にも敗北した、というのが、広田外相辞任（38年5月26日）の真相だろう。

宇垣一成外相と近衛文麿首相は、38年7月から、来朝中の国民政府亜州局長・高宗義を相手に秘密接触活動を始めた。宇垣も、軍部から「外交」を引き剥がそうとし、対英外交の模索を、9月30日まで精力的に努めた。

対中工作（38年11月3日近衛「東亜新秩序声明」、12月22日近衛「対支（中）国交調整声明」（同））は、重慶からの「汪兆銘引き出し工作」に、軍部と相乗りしながらも繋がった。

さて、日華事変に関する日本陸軍首脳部の考え方は、第1次近衛内閣期には、相対的に「不拡大派優勢」があった、と私は分析する。当時の陸軍内は、それが2派に更に分岐する。

すなわち、①冀東政府（35年10月14日樹立）を解消すれば、蒋介石と和解出来る、

と考える1派（「停戦派」）が1方において、②北京・南京の攻略によってこそ蒋介石に満州国建国承認を呑ませられる、と考えるもう1方の派（「継戦派」）がいた。

37年9月当時に、今井清・参謀次長（37年8月14日病没）、渡久雄・参本第2部長が病気中のために、それぞれ多田駿中将、本間雅晴中将と交代中であった<sup>(23)</sup>。

杉山（大将）・陸軍大臣、梅津（中将）次官、今井清（中将）等が、②のカテゴリーに属すると見なされる。一方参謀次長、後宮淳・（陸軍省）軍務局長、石原莞爾（少将）・参本第1部長等が、①の、「戦力逐次投入派」とも称される「停戦派」に属する人々と見なされるだろう。

37年7月24日、梅津次官（36年3月23日～38年5月30日、広田、林、第1次近衛内閣に任）は、中国軍北上の報を耳にすると、こう言ったとされる。

「中央軍にして南口（北京北西部）に出て来るようなら、日本在華駐屯軍が完全に包囲される状況に陥る。そうした情勢に到れば、機を逸せず断固たる1撃を行う」、と<sup>(24)</sup>。

38年5月26日に、広田外相は第1次近衛政権を辞任する理由に、（a）37年暮れの「南京攻略」が中国側の「虐殺キャンペーン」に転化したこと、（b）蔣作賓との和平工作復活に失敗し、38年1月16日、爾後「対手とせず」メッセージ（「第1次近衛声明」）以降の対中講和交渉と、「徐州会戦」勝利（38年5月19日）に、捗々しい外交成果を生めなかったこと、を掲げた。

杉山陸相（林、第1次近衛内閣に任）が、広田外相辞任とほぼ同時期に、38年6月3日に更迭された。両者の人事には、近衛の意志が働いていたと考察できるであろう。

又、梅津次官も、前5月30日、杉山が推薦する東條英機と交代した。梅津は、第2軍司令官へ、中国山西省に転出した。

杉山（陸士第12期）の更迭は、多田駿（陸士第15期）・参謀次長の関りが疑われる。杉山の更迭は、閑院宮・参謀総長が了承し、梨本宮（元帥）を通じて杉山自身にその旨が通知された。

梅津（陸士第15期）と杉山を陸軍中央から追い払えば、陸軍の天下を多田駿が制するだろうか？だが、多田駿は41年9月2日、予備役編入。

広田と杉山の更迭を以って、近衛首相は、「対手とせず」声明（上述：対・孔祥熙〈漢口政府・行政院院長〉へのメッセージを、広田外相は有田八郎に執筆させた）を、事実上撤回する意志をアピールした、と我々は推察するであろう。

杉山がいつになく弱気に辞意を漏らしたのは、38年4月23日頃である。その落胆は、梅津に先んじて、38年2月14日に盟友・畑俊六（陸士第12期）・教育総監（兼軍事参議官、37年8月26日に任：第1次近衛内閣）も、中国戦線へ転出していたからなのだろう。

戦線は、漢口、綏遠、山西、河北、山東、江蘇、安徽、河南へと拡大した。畑俊六は、

中支那派遣軍司令官へ転出した（畑大將は、徐州打通作戦（38年3月～38年5月）を準備した。38年12月15日、軍事参議官に復帰。畑は39年8月30日、陸相（阿部内閣）に任ずる）。

近衛文麿は、板垣（陸士第16期）中将ならば、事態を必ずうまく收拾してくれるだろう（「近衛手記」）、と板垣に期待を賭けたかであった（38年6月3日、板垣、陸相に任）。

### 3. 「（38年12月10日）山脇陸軍次官通達（日本政府のユダヤ人政策）」 （第1次近衛内閣②）

宇垣外相（第1次近衛内閣）は「興亜院」設置構想を以って、38年8月末の漢口攻略後に宇垣が取り組んだ「対中和平工作」（対・孔祥熙・行政院長）を標的にする「リヴァース・コース」がいよいよ浮上した、と実感したのであろう。

宇垣外相は、9月30日に憤然と辞職した。しかも、多田駿参謀次長さえ、宇垣外相の辞任（38年9月30日）から2ヶ月後に、12月10日に任を解かれた。

多田駿は第3軍司令官に転出した。39年9月2日、多田は北支那方面軍司令官に任、だが、多田は、「ノモンハン事件」の責任追求の煽りを被って失脚した。41年9月2日、多田駿、予備役に編入（前述）。尚、参謀本部では先に、今井清・参謀次長（37年3月1日、林内閣期に任）、渡久雄第2部長が共に病氣中で、今井清・参謀次長は37年8月14日に病没した（前述）。

戻って、多田駿は、37年8月14日に参謀次長に就任していた。すなわち、第1次近衛内閣（37年6月4日成立）では、多田駿の「戦力逐次投入主義」（停戦派）が、杉山元陸相、梅津美治郎次官、多田駿参謀次長、後宮淳軍務局長（37年10月5日から町尻量基と代る）らの「1撃派」（継戦派）を制限していた。

日華事変の作戦収拾に関しては、梅津次官、そして、多田駿・参謀次長、本間雅晴・第2部長という、3人のバランス関係の帰趨如何に移った。

多田駿は、38年9月3日、①冀東政府の早期解消、②蒋介石との交渉条件緩和、の2条件を、宇垣外相と意見を一致させた。

多田駿は「日華事変」を中心的に戦争指導した。その基本戦略を南京西方地区の攻略作戦に向けた。

（a）38年5月19日、徐州（南北）打通作戦、（b）38年10月27日、武漢攻略を多田は第1段戦略目的に掲げ、完遂した。38年9月26日、次に大本営は広東攻略作戦（古荘・軍司令官）を発表した。10月21日、広東占領。

参謀本部第2課（橋本群が38年1月12日、作戰部長に任）は38年9月2日迄に、「戦争終結ニ関スル最高指導案」を作成した。その要点は、（1）「日独伊3国同盟」の締結、漢口作戦の完遂（杉山陸相が固執した）、（2）極端な「排英主義」の「排除」である。なお、陸軍次官の異動は、38年12月10日、東條英機→山脇正隆<sup>(25)</sup>（この間、

海相には米内光政、次官には、山本五十六の海軍体制である）。

第1次近衛内閣期は、「戦力逐次投入論」（停戦派）の多田駿（参謀次長）を、梅津美治郎中将（陸軍次官を38年5月30日解職→39年9月7日、関東軍司令官に任）、杉山元大将（陸相を38年6月3日解職→38年12月9日、北支那方面軍司令官に任）の「1撃派」（継戦派）と刺し違えの形にして、両派に一度に詰め腹を切らせ処分した形跡がある。

ただし、近衛首相（第1次内閣）が梅津を個人的に嫌った理由は、秋山定輔事件の誤解である。秋山は宮崎滔天2世の宮崎竜介を使って（南京政府）軍政部長・何応欣と和平交渉を進めていたが、中島今日吾・憲兵司令官が宮崎竜介を拘束した。ところが、梅津次官と中島は同じ大分県出身で陸士第15期同士の親友関係に見られていたから、近衛が、この件を、梅津（次官）が背後から手を廻したに違いあるまい、と勘違いしたのである。「ノモンハン」事件は後遺症として、偶然、41年9月に多田を軍中から消去し、代りに杉山と東條が残った。

オットー（Eugen Otto）駐日大使館付き武官がドイツ大使に昇格（38年4月28日～43年2月4日に任）すると、日本陸軍は、それに合せて大島浩を駐独大使に起用させた<sup>(26)</sup>（38年10月29日～39年10月29日に任）。白鳥敏夫も、38年12月9日～39年9月14日、駐イタリア大使に転出する事になった<sup>(27)</sup>。

38年12月10日以降の陸軍トップ層は「板垣陸相－山脇正隆次官（陸士第18期、41年12月2日予備役編入）－中島鉄蔵・参謀次長（陸士第18期、ノモンハン事件で引責し、39年12月1日予備役編入、参謀次長は38年12月10日に任）」体制である。

38年12月10日「山脇陸軍次官通達」は、「板垣（陸相）－東條（次官）」時代が準備したのであっただろうが、それは、第1次近衛内閣の「3国同盟」構想に対する根本政策、基本的態度を明示していた（「畑日記」による）。

「ドイツと同じユダヤ人排斥方針を、日本政府は（「3国同盟」を締結しても）採用しない。人種平等方針に合致しないからである。帝国（日本）は（日中）戦争遂行、特に経済建設上、外資を導入する必要がある、対米関係を悪化させる事は避けるべきである。この観点から、ユダヤ排斥をドイツに同調する事は不利な結果を招来する」。

38年10月25日、企画院創設。11月3日、近衛第2次（「東亜新秩序」）声明。同4日、満州国に対する治外法権撤廃。

#### 4. 米内光政海相の Fleet in Being 主義（第1次近衛内閣③）

38年6月16日、「5相会議」（第1次近衛内閣）に、大島浩駐独武官が「日独伊3国同盟」締結促進化への願望を伝達した<sup>(28)</sup>。又、板垣陸相に白鳥敏夫を外務次官に抜擢

する要求があった<sup>(29)</sup>。海軍は、親独主義一辺倒の白鳥敏夫を嫌悪していた。一方松岡洋右が満鉄総裁を辞めたがっている、とも噂が近衛の耳に入ってきた。

8月21日、板垣陸相の要請を受ける形で、板垣・米内の「陸・海相会談」が実現し、「仮想敵国（ソ連一国）設定、及び3国同盟締結是非」等の問題に関する陸・海両部の間の調整が図られた<sup>(30)</sup>。「星ヶ岡茶寮会談」と称している。ただし、両人は岩手水沢・盛岡中学校の先輩・後輩関係である。及川古志郎（第2次、第3次近衛内閣海相）が加わる「岩手3人衆」は、盛岡中学時代、米内光政（海兵第29期）の2級下が及川古志郎（海兵第31期）、5級下が板垣征四郎であった。

実は、米内海相は板垣征四郎陸相を、平素は征チャンと呼ぶ特に親しい関係だった。ところが、「星ヶ岡茶寮会談」公式記録は、板垣に対する米内の、よそよそしく凄まじいばかりの怒声ばかりを記録している。出来レースか？米内は本音で叫んでいたのか？。「攻守同盟」は絶対に不可であるゾ、と<sup>(31)</sup>。

木戸幸一・厚相（第1次近衛内閣に任）の米内評では、雰囲気は以下の様になる。

「米内さんという人の性格なんだけれども、あの人は実に立派な人なんだけれど、ケンカをしない人なんだネ。一応は意見は主張するけれど自己の所信を貫徹する事はしない。『サイレント・ネービー』主義なもんだから……」、また、「（米内さんは）海軍だけ守っていればいいって事だ」、とも、木戸は続ける<sup>(32)</sup>。

日本は37年1月から海軍無条約時代に突入した（先にアメリカは34年12月29日、ワシントン海軍軍縮条約の対日破棄通告）。それによって軍事費のシーリング（天井）が外れた。ちなみにそれからの期間を所謂「海軍休日（the naval holiday）」と称する。

米内光政は、①第1次近衛内閣崩壊後自分がその後継者に名乗り出る事を絶対断る事、②板垣に陸海軍事費折半主義をそのまま維持する事、を板垣に吞ませるが、その交換条件に、「防共協定」を名のみを残し（板垣に「名」を譲る）防共協定「強化」承諾を謳うが、なるべくその内容を「骨抜き」にしよう、と画策したのであろう。

多田参謀次長は、日中戦争「不拡大派」である板垣をわざわざ陸相に担いでいたのである。板垣の綽名は昔から「人間機関車」であった。つまり、板垣は驀進力は抜群だが、米内という名機関手の運転手次第で、進行方向が変わる人物である。

米内海相はその板垣機関車を操縦する積もりだった。だがその後米内光政は、軍事参議官に、山本五十六（海兵第32期）・次官は連合艦隊司令長官に、井上成美（海兵第37期）・軍務局長は支那方面艦隊参謀長に、各々逐われ、「良識海軍」は、「陸軍」に完全敗北した。

時を若干飛んでしまいが、40年7月29日の「3国同盟」の調印の時点の主な登場関係者を点検すると、（第2次近衛内閣）外相・松岡洋右を別にすれば、海軍陣容は、及川古志郎・海相（吉田善吾が辞任した後、着任して22日目）、豊田貞次郎・次官、阿部勝雄・軍務局長、伏見宮博恭王・軍令部総長、近藤信竹・軍令部次長らである。

宮様（伏見宮軍令部長）が「積極論」に傾いていた。伏見宮が41年4月9日に職を退

いて「第1委員会」が組織されると、今度はそれが海軍の意志決定機関に、変貌した。

陸軍は、東條陸相、阿南惟幾次官と、閑院宮載仁・参謀総長（ただし40年10月3日、杉山元と交代）、沢田茂・参謀次長（ただし、40年11月15日、塚田攻と交代）が統帥部。

前39年度海軍軍備計画は、大和型2（36年8月既に戦艦大和を建造着工：「信濃」のみ1艦建造、もう1艦は建造中止）、空母1（「大鳳」）、潜水艦25を含む80隻、及び航空隊75隊増勢、が進捗中だった（45年度完成「04（ゼロヨン）計画」）。それは、39年1月30日、平沼内閣で米内海相が作成していると確認できるから、よしんば米内であっても、海軍根本計画の撤回と海軍軍事費縮小はもとより無理である。

日本海軍は、45年度にアメリカ海軍の第2次 Vinson 案戦力8割分の戦力を確保する計画であった<sup>(33)</sup>。現状では日本海軍の規模（総排水量）はアメリカの4分の1以下であり、航空兵力もまた然りであった。

しかも、海軍戦力は陸軍の場合と元々性格が異なっている。建艦計画情報が、第3国へ筒抜けになる側面がある。アメリカは40年に、圧倒的スケールで完成する第3次 Vinson 案（42年度目標達成）＋スターク（米海軍作戦部長）両洋艦隊法案（41年～46年）を、対日挑戦用に議会が採択した。

米内光政は、常々、日本海軍を、アメリカ海軍とは絶対に「戦わない海軍」、「Fleet in Being」（牽制艦隊）である、と定義していた。だが、所詮「戦えない」海軍であれば、現に（中国大陆で）「戦っている陸軍」に譲れ、あるいは海軍は畢竟軍事予算配分の下位序列（折半主義でなく）に甘んじろ、など陸軍側が海軍を恫喝たにしてもやむを得ない。

さて、「5相会議」（38年8月26日）に話を戻そう。「笠原（少将）携行案」（ドイツ側申し出案）の審議に、陸軍（陸相・板垣＋外相・宇垣）は、（3国同盟の）対象をソ連だけに絞った。

これに対し海軍（米内海相、山本五十六次官、井上成美軍務局長）が示す留保条件は、「（英米と真正面対決にならない範囲において、）ソ連と共にイギリスも牽制したい」である<sup>(34)</sup>。板垣陸相が陸軍を代表して、「北方防衛（北守）論」（満州権益保全）を主唱し、他方米内、山本、井上（成美）グループが海軍を代表して、「南進論」（実は、海軍の Fleet in Being 主義に基づいた経済発展主義）を、対照的に提議した。38年9月10日、高木（惣吉・海軍省）臨時調査課長の記録は、内閣の成り行きを次の様に述べている<sup>(35)</sup>（要約）。

①近衛首相（第1次内閣）の態度は曖昧であった。②海軍は、米内と山本が反対。松平（恒雄・宮内大臣）が2人に、反対を頼み込んでいるようだ。

38年11月25日、武漢3鎮、及び広東制圧を機に、海軍側：岡敬純・海軍省軍務局第1課長、高木・臨時調査課長等6名、陸軍側：田中新一・陸軍省軍事課長、影佐・軍務

課長等6人が会合し、「3国同盟」締結の是非について、考えを擦り合わせた。

陸軍は、「数年ノ内ニ、日・ソ必戦ノ情勢ガアル」。

海軍は、「英・米両国ニ対シ、海軍軍備ヲ必要トスル」。

陸軍中堅層に橋本群・作戦部長（38年1月12日に任）、稻田正純・作戦課長（38年3月1日に任）が束ねる体制があった。名にし負う「対中強硬論者（1撃派）」の町尻量基が、板垣陸相の自由を羽交い締めする如く陸軍省軍務局長に就いた。木戸幸一（当時、第1次近衛内閣厚相）は、戦後に執筆した述懐中で、「陸軍省、殊に軍務局が強気（すなわち、日中戦争の早期解決を拒否）であった<sup>(36)</sup>」、と回想している。

38年12月10日、多田参謀次長、東條次官が連続更迭されると、陸軍上層部では、板垣征四郎（陸相）v. s. 畑俊六（38年12月15日、軍事参議官に復帰）＋山脇正隆（陸軍次官、軍務局長兼務）・中島鉄蔵（参謀次長）」が対立した。

板垣陸相（「日独防共協定強化」を名目のみ支持）が、翌39年8月30日に更迭、39年9月4日、支那派遣軍総参謀長へ移動された。その後、第2次近衛内閣陸相に東條英機中將が就任する「以前」に、参謀次長・沢田茂（39年10月2日～40年11月15日）、陸軍次官・阿南惟幾（39年10月14日～41年4月10日）が任じられている。

40年10月3日、杉山元が、閑院宮載仁親王に代って参謀総長に就任した。東條（陸相）と杉山（参謀総長）の顔が第2次近衛内閣に揃った。

つまり、40年9月27日「3国同盟」締結にほぼ合せて、陸軍には同締結への抵抗勢力が一掃されていると分かる。

一方、海軍の方では、及川古志郎（海兵第31期）海相、豊田貞次郎（海兵第33期）次官、近藤信竹（海兵第35期）軍令部次長、の組み合わせであった。

## 5. 「興亜院」（38年12月16日）の設立（第1次近衛内閣④）

「2・26事件」の発生直後に、海軍では古賀峯一・軍令部次長（37年12月1日に任：総長は伏見宮博恭親王）、米内光政・海相、末次信正・内相（37年12月14日に任）らが、こぞって、新「杉山体制」（岡田内閣で参謀次長、広田内閣で教育総監、林、第1次近衛内閣で陸相に任。ただし、第1次近衛内閣期に宇垣〈外相の〉入閣で、杉山は38年6月3日に解職、板垣陸相と交代した）形成の見通しに猛反対した。

広田内閣が承認した「（陸海軍大臣）現役武官制」復活は、「第2の陸軍モンスター」を陸軍に作り出す形勢を醸し出したのである。

すなわち陸軍の内部で、「陸軍による外交一元化」（「興亜院」）を標榜する新「統制派」が結束しはじめだした。

陸軍省軍務局長の後宮淳が37年10月5日を以って転出し、参謀本部第1部長・石原莞爾少将（35年8月12日、参本作戦課長に任）も、同37年9月27日に関東軍参謀



副長へ転出させられた。この2件の放逐人事には、梅津美治郎・陸軍次官（広田→林→第1次近衛内閣）の意志が反映されていなかった筈は有り得ない<sup>(37)</sup>。この人事は、多田駿・参謀次長の更迭（38年12月10日、当時の次官は東條英機、第1次近衛内閣）の前触れであった。

梅津次官は、「兵力逐次投入」主義を退ける「1撃主義」の採用者であったが、ただし、梅津は、「3国同盟」締結には反対である（「田中新一証言」・再言）<sup>(38)</sup>。

宇垣外相は「興亜院」設立に猛反対して4ヶ月で辞職した（前述：38年9月30日）。「興亜院」は柳川平助長官の就任（38年12月16日）によって、事実上「大東亜省」化したのである<sup>(39)</sup>。

政務部長・鈴木貞一（「3月事件」容疑者）が柳川平助の参謀格であった。経済部長に日高信六郎（前・上海総領事）が任じた。鈴木貞一は、荒木陸相・柳川次官時代に勃発した満州事変後、広義国防論を主張し、国論国策をリードして来た。次いで、鈴木は、新設の内閣調査局の陸軍代表調査官に就任し、「電力国家管理法」の作成に当たった。

華北経済開発は、1938年3月11日、北支那派遣軍最高顧問・平生八三郎が着任してから後、「総合開発計画」（華北4ヶ年計画）に主体的性格が明確に反映した。同計画に、38年度から42年度の期間中に、14億2,300万円の資金が準備された<sup>(40)</sup>。

以下の機関が同計画の立ち上げの内容であった。

北支那開発株式会社	総裁：大谷尊由（第1次近衛内閣拓相） 副総裁：神鞭常孝（前・満鉄理事）
中支那振興株式会社	総裁：児玉謙次（前・正金頭取） 副総裁：平沢 要（前・逓信次官）
中国連銀	顧問：阪谷希一（前・満州国総務部次長）。この下に正金、鮮銀、興銀、満州興銀4行から、顧問付き30名を派遣し、分掌する。
華北政務委員会	顧問：湯沢三千夫（36年3月～37年2月、内務次官、38年6日、中国臨時・維新政府内政顧問）

38年11月7日、「興亜院」の指導による在外統制事業として、「北支那開発株式会社」が発足した。資本金3億5,000万円の内、約半額（1億5,000万円）が、日本政府による現物出資であった。中国側は臨時政府に出資させず、中国人実業家に出資を募った上で、日中合弁形式にし、日本側が実利を取った<sup>(41)</sup>。

ちなみに、終戦時における同社の主要株主を見ると、日本政府が総株数の57%を所有していた。満鉄所有の20万株も大きかった。民間では、三井、三菱、住友等、3大財閥の出資が目立っている<sup>(42)</sup>。同社の総裁と副総裁は勅裁を経て日本政府が任命し、理事は株主総会で選任して日本政府による認可を受けた。政府は監督官を置き、同社の業務を監

視する。会社は毎年度投資及び融資の計画を定めて政府の認可を受け、借入金、利益金についても、政府の認可を受けなければならなかった。

日本政府は監督上、経済開発の観点上、同社の業務に対して統合調整上の命令を発する事が可能だったが、国防上の理由によって、同社に損害が発生した時には、政府が予算の範囲内で保証した。政府は又、一定の場合会社の決議を取り消し、役人を解任することが出来た。日本政府による同社の監督、統制は大変厳しかったが、その反面、同社には種々の特典、援助も与えられていた。利益金が年6分の配当を出せる迄は、政府保有株の配当は求められなかった。そればかりか、不足分は一定限度内で補完された。また、同社は払い込み株金額の5倍まで（後に10倍）、債券を発行出来、政府がその元利支払いを保証した<sup>(43)</sup>。

1939年、日本興行銀行を主幹事とするシンジケートの請け負い募集で第1回3,000万円の債券が発行され、45年4月迄6年間で9回、日本国内で債券が発行された。総額は19億9,700万円に上った。この他、華北で中国連銀券による発行が2億3,500万円あり、発行総額は、22億3,200余万円の巨額であった<sup>(44)</sup>。

「国家総動員法」（38年法律第55号）が、第73回議会（37年12月26日招集）の協賛を経て38年4月1日に成立した（第1次近衛内閣、末次信正内相）。5月5日から、同法は、朝鮮、台湾、南樺太、南洋諸島についても実施された。

更に、「興亜会議」と銘を打つ第74回議会（38年12月24日招集）が、多数の統制法案とそれに伴う膨大予算を丸呑みにした。39年度財政は本予算36億9,400万円、陸海軍国防費9億1,000万円、臨時軍事追加予算46億500万円を計上し、総額が94億900万円に上った。池田成彬蔵相（第1次近衛内閣）が「国防本位財政」を大盤振る舞いしたのだ<sup>(45)</sup>。だが、財界の忍耐力ももう妥協の限界に達している。

「生産力拡充計画」に関して、38年3月8日、青木一男・企画院総裁が、衆院予算委員会で、重要物資生産量の割合と国内で自給できる品目を明示した。

39年1月4日、帝国議会が軍部との乖離関係を修復することが出来ず、第1次近衛内閣は辞表を取り纏めた。なお、次期の平沼内閣（39年6月15日成立）では、企画院改組（39年4月1日）と、商工省改組（39年6月15日）が実施されるのである。

枢密院議長・平沼騏一郎が、翌39年1月5日、後継内閣の首班に選出された。だが近衛も、同5日付けで枢密院議長に、平沼に代って就任したし、且つ近衛は内閣官制第10条に基づく無任所大臣の資格で、相変わらず平沼内閣に残留した。第1次近衛内閣の有力閣僚7人も平沼内閣に残った。

蔵相は池田成彬（第1次近衛内閣途中で賀屋興宣から引き継いで38年5月26日に任）に代り石渡荘太郎・前大蔵次官が昇格した。従来の「平沼系」（すなわち国本社系）が新内閣閣僚メンバーから姿を消した。第1次近衛内閣から平沼内閣（39年1月5日成立）への政権交代は、単に総理大臣の首の挿げ替えに過ぎない。

## 6. 「ガウス案」（39年5月3日）への対応（平沼内閣）

～「我が（日本）艦隊は、対米用には建造しておらぬ」、と米内海相  
が再度の念押し～

39年5月3日、ドイツ側から所謂「ガウス案」（独外務省条約局長ガウス〈Friedrich Gaus〉が創案）の対日（平沼内閣）提示があった（5月22日「独・伊軍事同盟」締結）。

その第3条（案）に、締約国ノ1ガ本条約ニ参加シ居ラザルノ1国或ハ数国ニ依ル挑発セラレザル攻撃ノ対象トナリタル場合ニハ、他ノ締約国ニ援助及助力ヲ与フルコトヲ約ス。3締約国は右ノ場合、前項ニ限定セラレタル義務実施ノ為、必要ナル措置ニ付キ協議、決定スベシ、と規定している。

39年5月17日、板垣陸相（第1次近衛、平沼内閣）が米内海相（林、第1次近衛、平沼内閣）に、古賀軍令部次長と山本（五十六）海軍次官が、ガウス案丸呑みをOKした、となにげに告げた。

米内はその言葉に接してしばし絶句した。ところが海軍で改めて独自調査を実施したところ、その噂は根も葉もない噂話に過ぎないと判明した<sup>(46)</sup>。

小磯国昭・拓相（39年4月7日に任、平沼、米内内閣）も、「ドイツはその対日交渉間の申し越しに徴しても、いつソ連との間に不可侵又は同盟の条約を締結するやも知れず」（果して40年8月23日「独・ソ不可侵条約」締結）と交渉打ち切りを提言した<sup>(47)</sup>。しかしながら、同交渉は、40年6月20日、「小磯・オットー会議」へ進捗した。

平沼（首相）と有田（外相）は、①日本は武力支援は慎む、②コミンテルンを敵視するがソ連政府へはそのような行動は取らない、と考え方を一致させた<sup>(48)</sup>。有田八郎外相は、「簡単にいえば、中味は好意的中立だが、外箱は『抗敵協定』を装いたいのです」、と元老・西園寺公のメッセンジャーであった原田熊雄に思わず本音を吐いている<sup>(49)</sup>。

5月18日、海軍大臣（米内）と外相（有田）は、「3国締約国について発生する戦争状態を妨げず」の文言を絶対削除、「コミンテルンのみを対象に協定を強化」で、意見の一致を見た<sup>(50)</sup>。大島浩（駐独大使）が、「交戦状態に入る事も日本は逡巡しない」、とドイツ側に独断で約束しているが、それを必ず公式に取り消す、ことも合意した。

海相と外相が意見一致を陸相（板垣）に打ち明けたところ、板垣陸相は了承した<sup>(51)</sup>。「3者合意」の報告を平沼首相が20日に上奏した。だが、木戸内大臣から西園寺への事後報告（原田経由）では、平沼の上奏内容は頗る曖昧で、意味不明であった。これは、町尻量基（陸軍省軍務局長）や富永恭次（参謀本部作戦部長）が、板垣陸相を激しく背後から恫喝していた裏事情を斟酌して、板垣への配慮が歴然だろう。

同じく、39年5月、板垣陸相（～39年8月30日）は、外蒙・満国境ノモンハンでソ連と軍事衝突が発生した極秘事件についてを「緊急閣議報告」した。これが板垣の失脚に係わる「ノモンハン事件」（9月16日、「停戦協定」）であった。

さて、片や、翌6月に、重慶（四川省）政府から汪兆銘（中国国民党会議副総裁）が、仏領インドシナ・ハノイへ単騎脱出し、日本政府はその後、「3国同盟」を、イギリスの（日華）事変解決への介入を、それによって排除し、日本に有利な方向に状況を転換させよう、との観点から、「効用を一定限度で陸軍と外務省（有田八郎外相）が考慮した」、と見られる（「東京裁判」判旨）<sup>(52)</sup>。

39年7月8日、アメリカが日本（平沼内閣）に、「日米通商航海条約」を廃棄（実際には40年1月26日失効なので、期限に余裕をもたせている）する、と通告して来た。

8月3日、陸軍部内の「3長官会議」（板垣、中島鉄蔵・参謀次長、西尾寿造・教育総監）は、板垣陸相が、「陸軍は飽く迄ドイツとの軍事同盟を要求する」、と総括した<sup>(54)</sup>（ただし、「ノモンハン事件」敗色の責任を問われる身で板垣の運命は風前の灯火である）。

8月8日、「5相会議」（内閣中の内閣と称する）は、「ガウス案を下敷きに、平沼首相に調整を一任」策を支持した<sup>(55)</sup>。「ガウス案」の出現で、米内光政（海相）が、（「3国同盟」）「条件『承認』」に追い込まれる形が著しくなった。だが、それでも、米内は、平沼首相と板垣陸相の面前で再びこう言い切っている<sup>(56)</sup>。

「我が帝国海軍は、アメリカを敵に廻して勝てる見込みはありません。そもそも日本海軍は、米・英を相手に戦争をする様には建造されていないのです」。

平沼内閣は70余回にも互る「5相会議」を開催したが、39年8月23日、「独ソ不可侵条約」調印の報に、8月30日、「欧州情勢複雑怪奇」なる「迷言」を残し倒壊した。

平沼は、その外発性要因によって「北進」を回避し、暫時安息したが、そうなるとその次には、陸軍が海軍の「南進論（南方発展論）」（予算獲得用の便宜的事情から派生する南方への経済的発展主義）に便乗する事態を警戒しなければならなかった。40年9月23日、日本軍が、「北部仏印進駐」を断行した（第2次近衛内閣）。

「畑日記」の前39年8月27日（阿部内閣が成立する3日前）の項は、「陸軍は、宇垣、広田を好まず、阿部信行ならば毒にも薬にもならざるを以って、陸軍側に異存なし、海軍（米内海相）も、阿部ならば異存無き模様」、と記している。

阿部、米内内閣は、畑陸相に「ノモンハン事件」の收拾を委ねた。だがそれに便乗した処理で、陸軍は「対中講和派」（磯谷廉介・関東軍参謀長、多田駿・北支那方面軍司令官）を日本陸軍内部から追い払ってしまった。

「北部仏印進駐」への間接処分は、富永恭次・参謀本部作戦部長、岡田重一・同第2課長、高月保・同作戦班長、荒尾興功・同部員らの異動であった。そして、40年12月2日、沢田允（中将）参謀次長を更迭処分へ。

## 7. 板垣・支那派遣軍総参謀長（阿部内閣→米内内閣）

平沼内閣を後継した阿部信行内閣は — 畑俊六が予言した通りに —、39年8月30日

に「少数精鋭主義」を標榜して組閣された。企画院総裁・青木一男がその内閣の目玉であり、青木は大蔵大臣も兼摂した。

連合艦隊司令長官・吉田善吾が海相に抜擢されたが、これには米内光政・前海相（林、第1次近衛、平沼内閣）と、同期生・山本五十六・前次官（広田、林、第1次近衛、平沼内閣：39年8月30日、連合艦司令長官に転出）の推薦があった。米内と山本は吉田善吾に対し、「3国同盟」締結へ絶対反対する方針を堅守せよ、と言伝てた<sup>(57)</sup>。

9月1日未明、ドイツがポーランドに侵攻し、英仏は、3日、ドイツに対し宣戦を布告した。

他方、15日、日・ソ間にノモンハン停戦協定の調印があった。16日、ソ連軍も（ドイツと同じく、）ポーランドに越境侵攻した。独・ソはポーランドを2分轄した。

ところで、阿部信行内閣の裏に、前38年5月5日「国家総動員法」（後に、第1次近衛内閣が1部を施行）が存在した事に留意する。

行政「有事」を同法が主張できれば、陸軍・新「統制派」の日中戦争「有事」体制に、阿部内閣も十分対抗し得る可能性も生まれた。阿部大将ならば、超法規的であろうとする陸軍部を、なんとか押さえ込めるのではないかと窺われもしたろう。

野村吉三郎・海軍大将（39年9月25日～40年1月16日、阿部内閣外相に任）と有田八郎（40年1月16日～40年7月22日、米内内閣外相に任）を、阿部、米内両内閣首相は、すこぶる高く評価した。

39年9月12日に「支那派遣軍総司令部」が創設され（阿部内閣の成立と同日である：畑俊六陸相）、同軍は中国全土に互る政・戦両略を統括することになった。汪兆銘・新中国中央政府樹立（翌40年3月30日）への、スムーズな体制移行が練られた。

11月11日に開催された臨時「興亜院会議」（阿部内閣）では、興亜政策遂行上の最高諮問機関として設置した「興亜委員会」を、来る中国新中央政府樹立（汪兆銘南京国民純正政府：米内内閣）へ向けて活動すべき機関として承認した。

その一方、39年9月4日に、板垣征四郎（第1次近衛内閣陸相兼対満事務局総裁）が支那派遣総軍・総参謀長に転じ、その後41年7月7日、朝鮮軍司令官に任じた。同39年9月12日、西尾寿造（広田内閣教育総監）が、同・支那総軍総司令官（兼第13軍司令官、41年3月1日、軍事参議官）に任じた。かくして、板垣は朝鮮半島内に逼塞するのであった。

40年1月8日、陸相・畑俊六が阿部総理に内閣進退の善処を要求した。それは、陸軍部から阿部総理への、露骨な退陣要求に他ならなかった。

1月13日、畑俊六陸相は近衛文麿に出馬を直接求めたが、近衛は、三井系元・日銀総裁、元・蔵相（第1次近衛内閣）池田成彬（対米協調派）を推薦した。近衛の代案申し出に、畑は無然とした顔で答えた。「強いて池田を出すなら、ふたたび2・26事件の如きが起こるやも知れず」。

1月14日、この一言の絶大な効果によって、阿部内閣は倒壊した。

他方、40年1月24日から2日間にわたって開催された（日本では米内内閣、畑陸相）「青島会談」では、3者（汪兆銘・王克敏・北京臨時政府主席、梁鴻志・上海維新政府主席）が北京臨時政府を「華北政務委員会」に改組する事に同意した。南京国民純正政府（新中央政府：40年3月30日樹立〈上述〉）が委任する範囲内で「華北問題」が処理される、と合意され、南京国民純正政府が上海維新政府を吸収合併する事が決定した。

それと別に、蒙疆自治委員会代表者が周仏海（南京純正政府連絡代表）と会見して、覚え書きに調印した。

板垣征四郎・支那派遣軍総参謀長が、1月22日から27日迄青島の東洋ホテルに滞在し華北政局と南京純正政府との新関係を樹立した<sup>(58)</sup>。尚、支那派遣軍総司令部は、この「青島会談」の一方で、重慶の蒋介石に対する和平交渉を引き続いて打診した。3月中旬頃迄は、回答が寄せられて来るのをジッと待っている。

板垣征四郎・総参謀長は40年3月19日から汪兆銘を訪問して、南京への（重慶からの）「還都宣言式典」の挙行を、3月30日迄延期して欲しい、と汪へ要請した。

結局蒋介石側からは何も連絡が入らなかった。なので、還都式典は同日に挙行された。日本政府は1940年11月30日、平和条約「日華基本条約」（日満華共同宣言）を汪兆銘との間に結び、南京純正政府を正式国家として承認した（松岡洋右外相：第2次近衛内閣）。また同条約交渉と平行して、華中における通貨問題に取り組んだ。

40年初に溯ると、武藤章・陸軍軍務局長が、近衛文麿枢府に、陸軍が次に希望する後継首相は、畑俊六か寺内寿一である、と「軍の総意」なるものを伝えて来た。その翌日（40年1月10日）、天皇は伏見宮博恭・軍令部総長を呼び出して、こう質問したという。「米内（海軍大将）を内閣首班にすると、海軍は困るか？」、と<sup>(59)</sup>。

40年1月26日、「日米通商航海条約」の失効によって海軍無条約時代に突入する直前に、米内光政が40年1月16日に組閣した。重臣・岡田啓介と湯浅倉平内府が推薦者である。米内は、即、南京純正政府と即時和平交渉を進捗させるべく、青木一男（前・阿部内閣蔵相兼企画院総裁）に「阿部信行・中華民國特派、特命全權大使」顧問の資格を与え、青木を阿部に同行させた<sup>(60)</sup>。だが、一方で「木戸日記」40年1月15日の項に、「優渥（畑陸相は米内内閣に協力せよ）に、陸軍方面に面白からざる空気がある」、とある。

米内首相は、石渡莊太郎を書記官長に、有田八郎を外相に起用した。尚、この2人は、平沼内閣期に「5相会議」のメンバーであったが（石渡は蔵相、有田は外相）、とりわけ石渡は、平沼内閣時代から「3国同盟」に断固たる反対姿勢を明示していた。

米内内閣中の他の閣僚の人事を見渡すと、陸相（留任）に畑俊六を、海相（留任）に吉田善吾を、桜内幸雄を蔵相に、児玉秀雄（児玉源太郎大将の長男）を内相に任じた。その他、末次信正・海軍大将、松井石根・陸軍大将、外交官・松岡洋右（国際連盟脱退の立役者）らが、内閣参与（大臣級顧問）の資格で米内首相の補佐役に当たった。尚、米内は、松岡洋右を外務省外交復権の「切り札」に温存していた。

渡華することになった青木一雄（総軍総司令官の大將待遇顧問としての扱い）は、中支那新興会社総裁の児玉謙次の意見に与して、南京純正政府統治下における「法幣使用論」（新発券銀行論）を貫きつつ、当面南京総軍（經理部が中心である）に圧倒的であった「軍票使用論」（青木はそれを占領思想の延長であると評した）を徹底的に押え込む事に成功した。同問題は、西尾寿造・（支那派遣軍）総司令官が「法幣使用」で押し切る事で決着した<sup>(61)</sup>。その方針は、「中央儲備銀行」の設立に繋がる。

## 8. 板垣征四郎（支那派遣総軍総参謀長）が臨んだ中国戦場の国・共相克現場での実相

### （1）南京・上海・杭州トライアングル地域

産業の発達度を鉄道の敷設距離（里程）で測るとすれば、北平（京）は過去において長く首都（清朝期、中華民国期）であった歴史関係によって、日華事変前に河北省が中国でだん突の第1で、1, 353 kmであった。「北支（華北）5省」といわれる地域の、他の4省を見ると、チャハル省は320 km、綏遠省は254 km、山西省は767 km、山東省が795 km、以上の総計は3, 491 km (a) である<sup>(62)</sup>。全中国の鉄道敷設距離数は約1万 kmであったから、「華北（北支）5省」がその3割余りを占めていた。

次に、この「華北5省」に通ずる7鉄道は、以下の様な里程であった。

（北）平・漢（口）線	1, 214 km
（天）津・浦（口）線	1, 009 km
（北）平・綏線（北平—包頭）	817 km
正・太線（石家荘—太原：狭軌鉄道）	242 km
膠・濟線（済南—青島）	395 km
北・寧線（北平—山海関）	428 km
同・蒲線（大同—蒲州：狭軌鉄道）	629 km

以上を合計すると、4, 734 km (b) である。そして (a) + (b) = 8, 225 km になる。つまり中国鉄道の82・25%は華北5省に集中していた。

華北の重要都市人口は北平（京）が1, 467, 500人、天津1, 387, 000人、青島440, 000人、済南421, 000人、保定312, 000人が代表的である<sup>(63)</sup>。その他5万人以上の都市が16あった。これらの都市に華北人口の7%が住み、その他7%が5万人未満の都市に居住していた。残りの86%は農村人口である。当時の中国が産業インフラは圧倒的に華北地帯に整備されていた事が分かる。南京は27年9月6日に遷都してから、10年足らずの浅い歴史しか持っていない。

そこに蒋介石は、日中南京決戦を計画し、入念に要塞防備を施した上で、華中「決戦場」（南京・上海・杭州）を整備したのであった。都市が充実していないほうが、日本軍の勢

いを殺（そ）げると、蔣は考えたのかも知れない。だが、実際の南京戦の勃発とともに、

- (1) 沿海地域を日本軍が占領封鎖してしまい、中央政府は税金の8割以上を占める海関税を徴収出来なくなった。
- (2) 南京・上海・杭州の産業法人税が中央政府に入らなくなった。

一方、陝西省・延安を中心に原始的社会主義体制を実践している中国共産党が垂涎的にしたのは、近代産業都市において「労働運動」を展開する事であった。「労・農」政策が揃ってこそ、真の社会主義モデルを内外に示す事が可能になるからである。共産党は蒋介石の南京遁走に伴って、放棄された近代都市を、国民党に代って支配する事を計画した。当時（33年）の華中地域の都市労働運動成立基盤のデーターを示しておこう<sup>(64)</sup>。

	事業所数	労働者人数
南京市	805社	16,762人
江蘇省	206社	80,247人
浙江省	278,556社	172,210人
安徽省	46社	4,736人
江西省	33社	24,392人
計	279,646社	298,347人

## (2) 中国共産党「華中沿海特区」（旧・中華ソヴィエト区）の出現

「臨時政府」（37年12月14日、王克敏が北京に樹立）の狙いが何処にあったかという、同政府の綱領たる「新民自治精神」を以って名付けられた翼賛組織「新民会」（37年12月24日創設）副会長に、張燕卿（張之洞の第14子）が任じられた事で分かる。張燕卿は、元・満州国外交部長（外相）であり、また満州協和会の首脳であった。

- (1) まず、華北（河北、山東、山西、河南）要人達の間、連繋ネットワークを形成しようと図ったのである。
- (2) 次には、「新民会」の南方支部が上海に設けられた事から分かるように、上海を中心に南京・上海・杭州をつなぐ「揚子江下流3角地帯」との産業連繋を視野に入れた。

華中地域で、37年12月23日、12月23日、南京陥落（12月13日）から10日後に、早くも南京「自治委員会」（陶錫三・南京紅卍会会長）が成立した。陶錫三は南京避難民委員長でもあった。



38年4月28日、「臨時政府」（38年2月1日、冀〈河北〉東防共自治政府〈35年10月14日、殷汝耕が、河北省北部長城線隣接22県を以って樹立〉が「臨時政府」に合流し、冀東政府は解消）と「維新政府」（38年3月28日、梁鴻志、温宗尧が南京に樹立）間に、第2次「上海（合一）会談」が行われた。

38年6月3日、蒋介石は毛沢東らに（第2次国共合作の）「国民党籍回復」を許すも、4・1国民党「全国臨時代表大会便法」を制定し、国民政府「総統」の立場で共産党を「法的」に拘束した。（2）項、「（国民）黨員として普通法律に違反すれば、普通人に倍する刑罰を受ける」、（3）項、「国民党員は必ず兵役に就かなければならない」。

共産党が「公認」を受けた「解放区」（「辺区」あるいは「ソヴィエト区」とも称する）は、延安を中心とする「西北地区」の他に、「揚子江下流南京・上海・杭州」があったが、共産党は同地域をあらたに「**共産特区**」と名付けた。後者のそれらの代表的特区を挙げれば、「**閩贛**（福建・江西）ソヴィエト区」、「**鄂豫皖**（河南・湖北・安徽）ソヴィエト区」、「**湘鄂**（湖南・湖北）ソヴィエト区」、「**湘鄂贛**（湖南・湖北・江西）ソヴィエト区」、「**浙江**（浙江・江西）ソヴィエト区」、「**閩浙贛**（福建・浙江・江西）ソヴィエト区」、等である<sup>(55)</sup>。一見して分かるが規模の大きなものは省境に建設されている。群小の末端行政レベルまで入れれば数は無数であった。これらの「ソヴィエト区」が漢口・国民政府に正式に認められた事によって、「共産特区（旧・ソヴィエト区）」に雲霞の如く共産黨員が多数回帰し、「揚子江下流3角地帯」の郷、区、県は「特区」一色で染められた。

同地域に、「国・共合同政府」の行政系統が、国民党政府の「行政区」と、共産「**特区**」の**2重行政**が施行された。共産党は、孫文の「新民主主義制度」遵守を掲げながら、実際には、（1）人民の公敵（漢奸 — 実は、既成旧権力体制下の地方〈軍閥〉実力者）探索（打倒）・逮捕、（2）国民党地方政府の改組、を公然と推進していたのであった。

### （3）1938年の「江蘇・安徽戦域」

江南の新編4軍の兵力は約20万人以上の勢力に到達していたと見積もられる。蒋介石中央軍と、この新編4軍が、日・中「南京攻防戦」の直中と直後から、再開される第5次「剿共戦」で戦った<sup>(56)</sup>、両軍総数は100万人にも達していたのであった。日中戦と国・共戦争の両大規模戦争がダブルで同時進行する特異な戦場が、1938年の「江蘇・安徽戦域」の性格であった、と、総括することが出来るだろう。

新4軍は41年1月9日「皖（安徽）南事件」を経ると（板垣・支那派遣総軍参謀長は41年7月7日まで任：前述）、蒋介石に対する恭順姿勢を保ったが、その裏では、国民党に捕縛された葉挺司令官に代る陳毅が代理司令官に任じ、安徽、江蘇省を中心に勢力を浸透させて行った。安徽省は共産党第2の勢力を有する省に生まれ変わった<sup>(57)</sup>。

他方、この間に国民党は、むしろ抗日「第3次長沙大会戦」（41年12月19日～4

2年1月4日)の方に軍事的総力を注がなければならなかった<sup>(68)</sup>。

劉少奇は、1941年5月10日、華中中原局任務から中共中央華中局書記(揚子江流域工作)に転じた(副書記、饒漱石)。これは新4軍が、「葉挺・項英体制」から、「陳毅・劉少奇体制」に改組された事を意味していた。

劉少奇はこの機を利用して、昂然と吼えた。すなわち、「華北戦線で蒋介石は、8路軍(華北共産軍)を日本軍との正面戦場に立たせて消耗させる汚い作戦を露骨にしている!<sup>(69)</sup>」。または、「華中こそは国・共必争の地なのである」、と。

揚子江下流南京・上海・杭州三角(または江蘇、浙江、安徽3省)は、面積は中国全土(満州を除く)の7・5%の地域に過ぎなかったが、重要農産物資源の産出地として知られ、同地帯では米40%、小麦21・5%、大麦27・7%、綿花25・6%、繭60%を産出した。鉄、石炭は乏しかったが、その他、地理的に考察すれば、中国華中地域7省の鉄道の集結点であり、中国産出鉄の98%、石炭の26%は同地に収集される。また、揚子江下流三角地帯は、中国情報の集積地でもあった。

41年2月18日、劉少奇(華北省書記)と陳毅は、李長江(38年5月、蘇北第2遊撃部隊副総指揮:李明揚の副指揮官)を「漢奸」である、と公に告発した<sup>(70)</sup>。中国共産党が華々しく「イデオロギー戦」を挑んだ。これによって全江蘇省は社会層が真っ2つに割れ、無実の者への「漢奸狩り」が盛んに繰り返して惹起された。

## 9. 第2次近衛内閣と「3国同盟」の締結

### (1) 松岡外相1人きりの「3国同盟」推進?

40年7月16日、畑陸相が、3長官(閑院宮参謀総長、山岡教育総監、畑)と3軍事参議官(寺内、杉山、岡村)に諮って、またもや阿部内閣に次ぎ、米内光政首相へも辞表を提出した<sup>(71)</sup>。「これでは軍内を纏め切れない」、と畑俊六は威嚇的に吼えて見せた。

かくして、米内内閣は潰れた。

だが閑院宮載仁親王・参謀総長を擁する阿南次官以下の陸軍軍務局側から、畑陸相は強要されたのだった、とは、私は納得しない。当時首相であった米内光政は、戦後に「東京裁判」の証言台上で次の様な畑俊六との個人的エピソードを語ったのだった<sup>(72)</sup>。

「内閣総辞職の後、畑を私の席に呼び、私の記憶では、次の様に(畑に)言いました。『貴下の気持ちはよく分かる。苦しかったろう。然し俺は何とも思っておらぬよ。分かっている。気を楽にして心配するな。』私は彼の手を握りました。畑は寂しく笑いました。此の笑いは日本人に特有なあきらめの笑いでありました。彼の立場は全く気の毒なものでありました。」。巢鴨に収監された畑を丸山真男は、だが次の様に皮肉に論じている(要約)。

「それにしても、中支那派遣軍総司令官から陸相の地位に迄昇った将軍(畑俊六)が、(客観的には)何と衰れにちっぽけな姿に映し出されていることか」、と。

40年7月、ドイツが破竹の勢いで西ヨーロッパを席卷し、イギリスの運命も危殆に瀕しているか?に見えた。22日、第2次近衛内閣が組閣すると(最後の元老・西園寺公望

の死は、同年11月24日）、満鉄総裁から松岡洋右が転じて外相に入閣した。7月30日、松岡洋右外相はさっそく、「日独伊提携強化に関する件」を閣議に提案した。

9月5日に、吉田善吾（中将）海相（阿部、米内内閣から留任）がそれに対抗的に辞表を出した。終戦後に出版された木下侍従次長の「側近日誌」によると、吉田善吾は松岡流の（対米）ブラフ・パフォーマンスに大いに悩まされた挙げ句、「過度の神経衰弱（ノイローゼ）に陥り（心身を蝕まれた結果、）自殺未遂を図った」、と暴いている。

松岡外相は外務省案として、「軍事同盟交渉ニ関スル交渉案」を、「4相会議」（首相〈近衛〉、外相〈松岡〉、陸相〈東條〉、海相）に提案した。その類の「軍事同盟案」は、それ迄に非公式にすら「4相会議」に提議された前例が無かった<sup>(73)</sup>。他方で、東條陸相は中央官衙方面を、まったく陸軍次官・阿南惟幾（陸士第18期）に任せた。

まだ、新海相の及川古志郎大将（前・横須賀鎮守府長官）が、吉田・前海相から職を引き継いで、着任（40年9月5日）早々だった。

参謀総長への杉山元の就任は40年10月3日（同時点で、参謀次長には澤田茂が任）である。「3国同盟」の調印は40年9月27日であるのだから、ゆえに、「3国同盟」の調印のタイミングに、当時の日本政府高官では、積極的推進者は、松岡洋右外相只1人以外に、誰も見当たらなかった！

## （2）近衛文麿の述懐

ここで、44年6月8日「近衛文麿の発言」<sup>(74)</sup>（近衛回顧談：日本実業人「8日会」にて）を以下に引用しよう。

「日独ソの固き連絡を以てすれば、米国の（ヨーロッパに対する）参戦を阻止する事が出来るだろう（、と私（近衛）は考えた）。我方（第2次近衛内閣）の狙いは（正に）此（これ）にあった。しかしながら独・ソ（41年4月13日、日・ソ中立条約、モスクワで調印）関係の悪化から、日独同盟の趣旨が減却した」。「（41年6月22日）独・ソ戦が始まるやいなや、企画院総裁・鈴木貞一と情報局総裁・伊藤述史が私の所へやって来て、日独同盟を即刻破棄せよと私に進言した。私は『5相会議』（松岡外相、東條陸相、及川海相、賀屋蔵相）に結論を委ねた」。「当時はドイツが破竹の勢いであつたから、同会議には『躊躇』が生まれた。（だが、）『日独同盟』は、その時既に無意義となった（、と後になってから、私はツクツク悟らされた）」。

また、

「ドイツは対ソ開戦に当たり、我れに通告し、3ヶ月以内に即ち8月いっぱい迄に我々（ドイツ）はソ連を撃破するであろう、と己惚れた。日本の助力は一切必要としない、とも彼等は言つて寄越した。（ところが、）9月に入ってから、我々（第3次近衛内閣）に対してウラジオストックに出兵して欲しい、と懇請して来た。……松岡の辞職（41年7月18日）は、その（「3+1同盟構想」破綻の）結果である」。

第2次近衛内閣（40年7月22日成立）期は、（無）「鉄砲」男・松岡洋右（外相）が独リッペントロップ外相の特使スターマーに唆されて、イギリスを「防共協定」に引き込む意図を以って、40年9月27日「3国同盟」調印にまで突っ走った事態を、止められなかった、と「後になって」から近衛が悔やんでいるに過ぎない（東條には近衛は特段の言及が無い）。

### （3）枢密院と「3国同盟」

前40年8月22日、駐独大使・来栖三郎から来電が有り、独外相リッペントロップ Ribbentrop が信任するスターマー Stahmer 特使を日本に派遣する、と報じた。この来着を待って、ドイツ側と「3国同盟」について日本側は協議を開始した<sup>(75)</sup>。9月7日、スターマー特使、東京着。

スターマーからの申し入れで、オットー独駐日大使も同席する形で、9月9日、と10日、松岡とスターマーが「日・独会議」を開いた。

40年9月26日、枢密院（実質上の、日本の最高政策決定機関）は（第2次近衛内閣：松岡外相）政府が提出した「（3国同盟締結に関する）報告書」を審議した（その場から、政府側委員は退席）。

「独・伊両国はアメリカの参戦防止を熱望している。我が国（日本も）も、又、アメリカとの危機回避を希求している。俱（とも）にその利害が一致している事に鑑みて、（日本は）『3国同盟』を締結するに達する（ことは妥当である）」、がその結論であった<sup>(76)</sup>。

つまり、枢密院側は、「日米戦争を避ける目的（松岡スターマー会談の確認事項14）の手段として、『3国同盟』を締結する」事を、近衛総理に念押しをして確認した。

9月19日の「要綱」を議題として、御前会議を経てから、24日、日・独間に、「確定条約案」が出来上がった（一方23日、日本軍が北部仏印進駐。27日、日独伊3国同盟調印）。詔書は、「禍乱ノ戡定、平和ノ克復ノ一日モ速ナラン事ニ軫念極メテ切ナリ」。

### （4）海軍の対応

対米戦争の危機を必ず回避せよ、と枢密院は近衛文麿（首相）に重ねて確認した。万一日米戦争に踏み込めば、それは「陸軍の戦い」では最早無い。「及川古志郎海相＋近藤信竹軍令部長＋宇垣纏軍令部第1部長」が戦いの正面に向き合うのである（海戦主体）。

そこで、その（枢密院最終審議の）時には、海軍がどう答えるか？が、審議の「3国同盟」締結可否決定に鍵を握っていた。

非公開（最終）の審議に先んじて、鈴木（男爵）海軍大将（枢密院副議長、全員委員会委員長）が、3週間前に着任したばかりで西も東も分からず困惑中に見える及川海相に水

を向けた。鈴木貫太郎海軍大将の問いかけ方は、自分が望んでいる返答のされ方を、その問いに予め先に込めて暗示するのであった。鈴木大将は、この様に問うたのだった<sup>(77)</sup>。

「日本（海軍）にはアメリカを攻撃する力量が無いと信ずる。しかし日米戦が実際に起こるとすれば、それは将来海軍大拡張によって、完全に、完膚なきまでに日本海軍を叩き潰せる、とアメリカが確信した段階で起こるであろう。したがって我が方（日本）においても相応に（海軍大）拡張して、その衝突の期日を限りなく先に引き延ばす工夫が賢明ではなかろうか？と考えるが、海相の考えはどうであろうか？」

及川海相が答える（及川は「3国同盟」に「消極的」、古賀は「反対」）。

「そのとおりです。海軍は、その将来の為（なるべくアメリカとの衝突を1日でも先延ばしにする）に（こそ）、（大）拡張に着手しています」。

最終審議の前に、小幡西吉枢密顧問官が、「陸軍が（ノモンハン事件）で痛手を蒙り疲弊しているから、太平洋方面の強国（アメリカを指す）と（中国戦線以外に）今から事を構えれば、日本の国力は到底毛頭もたないゾ！」、と大声を張り上げた。松岡外相も賛意を表した！だが次に、松岡はこうも言ったのだった。「確かに日米戦争を防止する事が日本の国是です。だからこそ、戦わずにアメリカを屈服させる唯一の『外交手段』が、『（日独伊）3国同盟（後に、+41年4月13日「日・ソ中立条約」）』なのです」。

#### （5）独・ソ開戦と「3国同盟」

松岡洋右外相は翌41年3月12日、ベルリンを訪問し、4月13日、帰途モスクで、「日・ソ中立条約」を締結したのと共に、旧知のシュタインハルト駐ソ米大使に、（a）アメリカの対欧州戦争参加防止、（b）蒋介石総統に対する和平共同勧告、を確認した。

それによって松岡外相は、40年9月27日の「3国同盟」締結（ベルリンにて武者小路公公共大使が調印）について、アメリカ側に理解を求めた積もりになった。

ところが、41年7月2日、清水澄・顧問官が、枢密院本会議直後に激昂して言い放った。

「ドイツが、『独・ソ不可侵条約』（39年8月23日）を蹂躪せり！」、と<sup>(78)</sup>。

前40年9月に「3国同盟」を締結していた松岡洋右外相は、誰からも、41年6月22日「ドイツによる対ソ国交断絶通告」、「独・ソ開戦」の意味を問い詰められた。

松岡がかろうじて釈明したのは、今回はドイツがソ連から攻撃を受けた場合に当てはまらないから、日本に「法理的」な（ドイツに対する）加勢義務は発生しない、という点のみだった<sup>(79)</sup>。

それでは、仮りにドイツから「政治的」に（軍事）加勢を要請されたら（実際に41年9月要請が来た〈前出〉）、それに対して日本はどう対処すべきであろうか？との2の矢

の辛辣な質問に、日頃雄弁で倣岸な松岡洋右は凝固してしまった。

松岡外相は、大島浩駐独大使、白鳥敏夫外務省顧問（前駐伊大使）等の狂信的親独主義者の口車にあえて乗ったのか？に見えるが、ただし、松岡が「3国同盟」に調印するタイミングは、ヒットラーが英本土上陸を放棄する40年9月17日から数えてちょうど10日後だった<sup>(80)</sup>から、イギリスに（アメリカにも）それが直接脅威（ドイツによるイギリス併合）を与えない状況を織り込んでいる配慮は払っていた、と推察して良いだろう。

松岡外相は「ドイツを介在させ」た上で「日・ソ関係」を拘束する戦略構想を練った。かつ日・独双方がソ連を挟み込む事によって、「ソ・中離間策」の効果を上げ得るとも、松岡は考えたのだったろうか？41年6月22日、「独・ソ戦争」の勃発がその妙案？を破壊した。

その後、東條陸相、杉山・参謀総長、山田乙三（陸軍教育總監）、及川海相、永野修身・軍令部総長（博恭王に代って41年4月9日すなわち「日・ソ中立条約」4日前～44年2月21日に任）らが、陸・海軍「トップ5（4）」を形成した。

ところが、誰でもこれを呆れるだろうが、「日独ソ」3国の海洋軍事バランス分析が扱え、かつ責任権限を担える「専門人」の人材は、このメンバー中で、（永野軍令部長は着任早々であったし、）及川古志郎只1人に過ぎなかった（筆者嘆息！）。松岡外相は、41年7月18日、近衛首相（第2次内閣）から遂に見捨てられて、内閣を悄然と去った。

ところで、及川海相の政治的スタンスは、身動きが取れず、すでに決まっている。

及川海相が死守しなければならない「海軍の原則」は、①（対米）非開戦主義、②海軍力大拡張の継続、③「海主陸従」原則を、国防の主たる責任を預かる主体として絶対に放棄しない、に尽きる。特に、原則③を、日本国の国家国防の柱である、と海軍が見なしている事が重要である。及川海相に選択の余地は何もなかった。

及川海相を引き継いだ島田繁太郎海相（41年10月18日に任：東條内閣）+永野修身軍令部総長（41年4月9日に任：第2次、第3次近衛内閣、東條内閣）は、しかしながら、陸軍側に新たな軍事的選択肢を突き付けられた。

「陸軍が（対米開戦を）決断すれば、海軍はどのスケールで戦争を（アメリカに対して）戦う事が可能であるか？」。

前々年39年、「ノモンハン事件」で手痛い大敗北を喫して、陸軍は従来の「北進」過重視を矯め、「南方発展」の実現性如何を海軍に問うた。

日本陸・海軍は、41年7月28日、南部仏印進駐へ踏み込んだ。41年6月6日、駐ベルリン大島浩大使（41年2月7日に任）発の1本の情報電報が、そのきっかけを作ったのだった。大島大使はこの様に伝えて来た。「（ドイツによる）対ソ戦が真近です」、と。

7月2日、御前会議で枢密院議長の前原嘉道が、「私はソ連を撃つ好機到来（6月22日、独・ソ戦開始）を念願して已まざるものです」、と大胆に発言した。だがこの原枢府

の発言は、「ノモンハンの経験」を転機に、「北進」を放棄した東條陸相、杉山参謀総長に、「南進」策も思い止まらせたい、との深意が込められていた、と読み取らなければならない。

41年7月時点で陸軍参謀本部は、杉山参謀総長（40年10月3日に任）、塚田攻（中将）参謀次長（40年11月15日に任）。中堅層に、作戦部長に田中新一（中将）、作戦課長に服部卓四郎（中佐：8月大佐昇格）、軍事課長に真田穰一郎（大佐）。更に、7月14日、作戦課戦力班長に辻正信が加わった。

参謀本部は、この様に「南進」派一色で染まった。やや戻るが、41年4月10日、木村兵太郎の陸軍次官就任がある。陸軍省には軍務局長に武藤章（少将）がいた。一方海軍だが、海軍（及川海相）は、軍令部が近藤信竹（中将）・軍令部次長（39年10月21日に任）、海軍省は阿部勝雄・軍務局長（39年10月18日に任）の布陣であった。

先に日本軍部は、41年7月28日の「南部仏印進駐」前に、前年の40年9月23日、北部仏印進駐（第2次近衛内閣、東條陸相）と同じく、重慶と、中国共産党の物資輸送ルートへの遮断である、と繰り返しアピールしたが、英・ソが恩讐を越える「イラン共同進駐」（イラン占領）を実行し（41年5月6日、スターリンがソ連首相就任を機とする）、それへと、41年7月12日「英・ソ相互援助協定」への対抗進駐という主目的を隠し、「仏印ピアストル貨経済圏」の制圧による複次的効果も、大いに期待するところがあった。

F・D・ルーズヴェルトは、「日本案」の直接交渉にはそもそも気乗り薄く、ヘンリー・モーゲンソーjr. 財務長官の「特許銀行」シリーズを用いて、「欧米本土及びその地球規模の植民地+ソ連、重慶市場」を金融封鎖して、日本に致命傷を与える搦め手の、地球規模の金融攻撃の形で選択した。

陸軍から問い合わせがあれば、海軍側の返答の選択肢は、（1）上記の「原則③」を破るのか？はたまた、（2）海軍が自分の判断する規模でアメリカとの局面海戦に踏み切るのか？という2つであったが、島田繁太郎（海兵第32期）海相、と永野修身（海兵第28期）軍令部総長には、選択肢（1）は、選ぶ事が絶対に不可能であることが無論だった。

そうであったからこそ、日本海軍は、選択肢（2）を、「米国の植民地属領 territories ハワイ島に対する『限定戦争』」方式として創案するしか他なかったのである。

海軍の対米戦力評価にズブの素人であった陸軍は、海軍側の口から出る、「一定の勝算あり」、という「その場凌ぎの言い逃れ」を鵜呑みにしたまま対米開戦し、「陸軍が勝って、海軍が負ける」という愚かさの戦局面を、運命的に引き起こしたのである（「比島沖決戦」〈レイテ海海戦〉がその最大典型例）。

#### （6）最後の（日米）開戦決断への秒読み

海軍が金科玉条と奉じる不戦「原則」は、海軍出身首相（斎藤、岡田、米内）か、旧・陸軍「皇道派」系列の首相か、あるいは広田、平沼の様な、反軍的、「外交官・司法高等官僚」出身の「喧嘩止め男」がいたから、今迄どうにか保たれていたのである。

ところが、第2次近衛内閣以降には、「統制派」の陸相（東條英機）や参謀総長（杉山元）には、「3月事件」、「2・26事件」等の脛傷が一切無かったから、海軍に対する何のコンプレックスも彼等は感じず、アメリカから軍事圧力が強まれば強まる程、陸軍圧倒優位の旧思想を蒸し返しつつ、またぞろ軍事予算の分配比率の陸・海「食い合い」を蘇らせた。換言すれば、陸・海軍間に蔵相（河田烈〈第2次近衛内閣〉、小倉正恒〈第3次近衛内閣〉）の奪い合いが始まった。陸軍は、39年「ノモンハン事件」以降日本の経済がめっきり衰えた、とも実感していたから、軍事予算の争奪に妥協の余裕を全く失っていた。

41年9月6日に策定された「国策遂行要領」は、国策が（対米・英『和・戦』）『兩論併記』になった。その分岐点に、41年10月18日、東條内閣が誕生する。

10月24日、山本五十六・連合艦隊（GF）司令長官は、同期の島田繁太郎海相（10月18日に任）へ1通の手紙を送った。そこでは山本は、（今となっては、対米・英開戦を回避するには、）「残されたる唯一の道は、尊き御聖断の一途あるのみ」と記した。12月4日、島田海相は海軍官邸で、山本GF長官への壮行の宴を張った。その時、「開戦の廟議」（11月1日）は既に決定していた。ただし東條首相は、12月8日（現地時間7日）、ハワイへの1撃ギリギリの直前まで、攻撃部隊の途中回航策を腹に含んでいる。

## 10. 「絶対国防圏」形成の遅延と破綻の謎、43年中に展開された東條首相の対アジア外交への重臣・広田弘毅の微妙な関与角度

日本では満州事変から対・英米戦争にかけて、13人の首相と、10数代の内閣と、23人の外相、28人の内相（副首相格）、19人の陸相、そして15人の海相が生まれている。この客観的事実が証明しているのは、日本の「共同謀議」（conspiracy）、「共同計画」なるものが、アメリカが呼称する「太平洋戦争（The Pacific War）」（日本での呼称は「大東亜戦争」）に存在せず、むしろ当時の日本中枢の内閣の政治指導力が、脆弱で、混乱を極めていた、という客観的事実だったのである<sup>(81)</sup>。

42年4月30日、翼賛総選挙が実施された。9月、「大東亜省」設置をめぐって東郷茂徳が（外相を）辞職（42年9月1日、東條内閣）すると、谷正之が暫く後を務めた。

翌43年4月20日、重光葵が外相に就いた。谷は、43年5月14日～45年9月29日、駐華大使に任じ、重光葵（42年1月10日～42年11月4日に任）と入れ替わった。

ところで、重光葵は、木戸幸一内府（内大臣）、広田弘毅と共に、「東條追い落とし計画」の遂行に重要な役割りを果たした。

ガダルカナル島からの撤退（転進）を公式決定する御前会議が、42年12月31日に宮中で開かれた。同席で杉山元・参謀総長は、（1）中国「大陸打通作戦」と（2）「第1次（ビルマ）アキヤブ（英領ビルマ南西海岸の要衝）会戦」を報告した<sup>(80)</sup>。

しかしその意図を裏読みすれば、杉山がガダルカナル島の奪回に軍部が自信がない事を



暗黙に認め、かつ南西戦線で日本軍が東西挟撃の不安に晒されている状況が臭った。他方、「カサブランカ会議」（翌43年1月）が、日本の徹底的打倒、壊滅的粉碎、英領ビルマの奪回、を誓い合った。

それ迄に、SEAC（South East Asian Command 南東アジア英米植民地防衛軍、すなわち「アングロ連合」軍）「ワシントン会議」が、2度開催されていた。同会議は、東側（アメリカによるソロモン、ニューギニア中部太平洋進攻計画）と西側（イギリス・重慶連合軍による英領ビルマ奪回作戦）から、日本軍を米英アングロ「連合」軍が「挟撃する」計画を入念に練り上げた。

43年秋頃になってから、大本営は1年遅れで、「絶対国防圏」域内に退却し、前線を放棄する戦略計画を策定した。「絶対国防圏」とは、ビルマ、蘭印から、ニューギニア西部、フィリピン、内南洋を経て千島列島に到る戦略防衛ラインである。大本営はその線の内側の要衝に新たに集中的防備陣を施し、かつ国内産業に更なる総動員の拍車を掛けることで飛行機、船舶を大增産する新計画を掲げた。確かにそれは大規模な戦略転換だったが、しかし、本来42年中に策定し、43年には完遂していなければならなかった。

43年8月～11月にソロモン諸島方面の戦い（「い」号作戦：同4月18日、山本GF長官が戦死）、5月～11月東部ニューギニアの戦いで日本軍は大幅に消耗し、それによって13万人の兵力、70隻の軍艦、115隻の船舶（38万t）、8,000機の飛行機を失った<sup>(83)</sup>。尚、43年6月、戦艦「陸奥」が広島湾内で自沈するという悲劇も起こったが、海軍は同事件を終戦に到る迄隠蔽し続けていた。

他方、喜ばしいニュースとしては、43年8月1日に英領ビルマが、同43年10月14日、米領フィリピンが独立を宣言（ホセ・P・ラウレル Jose・P・Lawrel 大統領が就任）した<sup>(84)</sup>。東條内閣の「後」の内閣に残される政治課題は、一連の「国家」承認（10月21日、自由インド仮政府も含む）シリーズを、2度と後戻りさせない方法をいかに模索出来るか？になる。

翌44年7月22日、東條内閣が倒壊し小磯国昭朝鮮総督が政権を継承する。

8月21日、米軍がグアム島に上陸。

44年7月26日、日本海軍中枢部（米内海相、岡敬純〈中將〉次官〈海軍省軍務局長を44年7月18日～8月1日に兼任〉、島田軍令部総長）は、「捷1号作戦」計画（比島沖海戦、米側の呼称ではレイテ湾海戦：44年10月23日～26日）を決定した<sup>(85)</sup>。

ところで、8月21日、「大海令第35号」は、海軍の指揮命令系統をコペルニクスのに転換した<sup>(86)</sup>。米内海相、井上成美（中將）次官、及川古志郎軍令部総長、伊藤整一（中將）軍令部次長のクワルテット（+塚原二四三〈中將〉軍令部第1次長）は、「捷1号作戦」の指揮命令系統のトップを、自分たちの手から、連合艦隊（GF）参謀部（豊田副武〈大將：海兵第33期、米内海相、山本次官時代の海軍省軍務局長〉GF長官〈44年5月3日の古賀峯一・前GF長官の殉職死により、同日、横須賀鎮守府司令長官から同職を引き継ぐ、45年5月29日まで任〉、と草鹿龍之助〈中將：海兵第41期〉GF参謀長、

44年4月6日～45年6月25日に任)に、変則的に譲り渡したのである<sup>(87)</sup>。こんな曖昧な責任放棄は、通常考えられない。そしてこの事実の重みは、帝国海軍史で隠蔽され続けている。それは終戦間近い日・米海戦に関する帝国海軍史上最大の「謎」(「栗田反転」)の原因である。6月6日、連合軍、ノルマンディー上陸。

海軍軍令部総長は、44年8月2日、島田大将から及川大将へ代った。軍令部第1部長は塚原二四三中将が3月1日に任じたが、7月29日にその任を解かれた。

来たる「捷1号作戦」の成否は「陸海軍航空兵力統合運用」の出来如何にかかっていた。陸軍が陸軍機の海軍への貸し出しをOKしさえすれば、海軍は乾坤一擲の大博打で、アメリカに「局面」で大勝利できるかもしれないのであった。

7月6日、陸海最終交渉で、陸軍は、塚原(中将)軍令部第1次長の借用申し出を拒否した<sup>(88)</sup>。その陸軍とは、No. 2後宮淳(大将)参謀第1次長(東條首相と陸士同期)と、No. 3秦彦三郎(中将)参謀本部第2次長であった。この結論は、7月12日に、陸軍 No. 1東條英機参謀総長(→7月17日から梅津と交代する、首相、陸相)と海軍 No. 1島田軍令部総長(→7月17日から野村直邦と交代する)が確認し合って確定した<sup>(88)</sup>。

以上を調べると分かるが、最後に日本の国運を賭けるべき「捷1号作戦」(10月25日)には、責任者が、同年5月3日に着任(決行5ヶ月前)したばかりの豊田GF長官と、4月6日着任したばかり(決行の半年前)の草鹿GF参謀長の2人だけであって、作戦内容に関する「事情通」が1人もいなくなってしまうのであった。しかも陸軍側が中国大陆からの支援飛行機を頑なに海軍に出し渋ったので、肝心の作戦主体の栗田第2艦隊は、空母が1隻もナシに支援戦闘機も1機もナシに、レイテ海湾に向かったのであった。

こんな馬鹿げた話を、日本国民は今なら到底信じられないだろうが、真相は実はこうであった。この事情が分かると、後に述べる栗田健男の心境が、尚一層解せるのである。

先に44年5月に起こった、古賀峯一(元帥)GF長官の、天候不良(?)による搭乗二式大艇墜落(古賀長官はパラオの敵前GF司令部基地から、決戦予定地視察に飛び立ち、結局行方不明に)事故(所謂「海軍乙事件」)は、同時に、随行機でフィリピン諸島ダバオ付近に不時着し、現地ゲリラに拉致拘束された福留GF参謀長が、「Z作戦」(マリアナ海沖海戦とフィリピン海決戦の、日本側の作戦計画を記している)の秘密文書を、現地ゲリラによって奪われる事件を伴った。ゲリラとの交渉で釈放された福留に対し、東京で開かれた「海軍査問委員会」(40年10月15日～44年8月1日、岡敬純次官が海軍省軍務局長を兼務、44年2月21日～7月17日、島田繁太郎海相が軍令部総長も兼務)は、福留が一旦「Z作戦」の秘密文書をゲリラ側に奪われた事実を知りながらも、隠蔽した。しかも愚かにも、その後「Z作戦」は無修正のまま実行されたのであった。

実際は、その「Z作戦」の秘密文書は、ゲリラの手からハワイ真珠湾のニミッツ・米太平洋艦隊司令長官(CinCpac)の所へ直ちに届けられ、解析された。それによってニミッツは、南西太平洋の各島々に展開している日本軍側が所持する飛行機と軍用船艇の正確な

数を知ったのである。こうなればニミッツには、スプルーアンスと「雄牛」(bull) ハルゼーとで代るがわる、艦砲射撃と艦載機空襲によって島を1つ1つ潰して行く作戦は、金魚鉢の中の金魚たちを次々に捕まえるように、いともた易い(「ニミッツ・マジック」)ことであった。「帝国海軍査問委員会」の責任はあまりにも大きいといわねばなるまい。

帝国海軍G F司令部は最後の作戦(「捷1号作戦」)として、10月20日、「連合艦隊電令作第363号」で、栗田健男(中將:海兵第38期)に、「第2艦隊(栗田遊撃第1部隊、鈴木義尾中將の遊撃第2部隊)を率い、44年10月25日の黎明に全艦隊もろともが、天佑を信じて、レイテ島レイテ海湾内に突入せよ」、と命じた。

同作戦では、機動部隊・第3艦隊(小沢治三郎中將指揮)本隊(空母4隻(「瑞鶴」、「瑞鳳」、「千歳」、「千代田」)は現有空母の全てが注ぎ込まれ構成されている。空母4、航空戦艦2、全17隻)は「囷作戦」を務め、早めに主戦場から離脱し、退避する予定である。一方レイテ海湾に全艦隊を突入させ、自沈させられる役目であったのが、栗田第2艦隊(戦艦5、重巡10、全32隻)の方であった。

レイテ島の守備は牧野四郎・陸軍中將の第16師団(2万人)が手薄に散開するだけで脆弱であることを、米側はよく知っていた。そこで米側は、日本軍の裏をかくつもりで、クルーガー中將指揮の第6軍(総員20万2,500人:南西太平洋軍帰属)を、タクロバン泊地周辺からレイテ島内に一挙に上陸させる、という空前の大胆な作戦計画を立案した。

44年10月17日から、その南西太平洋軍による上陸作戦が開始し、20日にはマッカーサー司令官本人もタクロバン泊地へ上陸した。マッカーサーは、その上陸に際して、巡洋艦「ナッシュビル」から揚陸艇に乗り換えた後、それを浜辺近くで早めに降りて、浜側からあらかじめ映画カメラでその様子を連続撮影させながら、波打ち際へ向い膝上までの波を勇ましく掻き分け部下たちを従えて先頭でタクロバン泊地浜へ上陸した。その雄姿(例のレイバンサングラスにコーンパイプを銜え、フィリピン軍名誉元帥の軍帽を着装している)は、間もなく、全米で大々的に「軍事勝利ニュース」で放映される予定であった。

マッカーサーは、自分が連れて来た、(亡命先のアメリカでケソン暫定大統領が急死したため代りにアメリカで調達した)傀儡大統領候補のセルヒョ・オスメニャと共に、タクロバン市庁舎に入り、そこから強力な電波のラジオ放送でフィリピン全土に向け、アメリカのフィリピン国への施政権返還宣言を謳った。その声明の最後をマッカーサーはこう締め括った。“I have returned”。

一方同時刻、狭いレイテ海湾内には、4万人超の米兵と10万tの武器・弾薬、食糧を積んだ大輸送船団と、輸送船にも等しいチャチな護衛空母群(トーマス・C・キンケード中將指揮「第7艦隊」第4群:旧式戦艦6隻、護衛空母18隻他、計157隻、ただし戦闘能力は、輸送船団並でほぼナシ)が、物資、兵員の揚陸作業を待って、押し合いへし合いし浮かんでいたが、それを守護すべき任務である筈の、ウィリアム・F・ハルゼー(大

将) 提督が率いる米「第3艦隊」空母全4群(正規空母18隻、高速戦艦6隻他、計105隻、ミッチャー中将指揮「第38機動部隊」基幹)の姿が、そこから煙のように消えていた。

片や、第10軍団第24師団(アービング少将)、同第1騎兵師団(マッジ少将)、及び第24軍団第7師団(アーノルド少将)、第96師団(ブラッドレー師団)らの2万人の将兵は、意気揚々と軽軍装のままで、マッカーサーに付き従って気軽に上陸していた。

ハルゼー提督が擁する第3艦隊は、ちょうど10月25日に、囹役の小沢機動部隊を敵(日本)艦隊主力だと誤信して、その船影を追いかけて遥かに北上していた。

確かにハルゼーは、その日本の小沢機動部隊の空母4隻(それらが日本残存空母の総てであった)の航跡をそれから追跡し、撃沈し、「我が艦隊は日本の方角へ『退却中』なり」などと、冗談電報を真珠湾司令部(ニミッツ)向けに打つ余裕綽々ぶりを見せた。しかし、ハルゼーは、沖縄沖航空戦(10月10日)、台湾沖航空戦(10月12、13、14日)の圧倒的優勢につい油断し、本務の守備海域として必ず死守しなければならなかった狭いサンベルナルディノ海峡から、第24任務部隊(リー中将指揮:1群~4群)という、まさかの為の遊撃艦隊をも引き連れ、いつしか北へ遠く抜け出てしまっていた。

米第7艦隊第77任務部隊第2群は、レイテ海湾口で日本第5艦隊(別称「志麻艦隊」、志麻清英中将指揮)、及び第3部隊(別称「西村艦隊」、西村祥治中将指揮)に手酷く損傷させられ(西村艦隊も2隻を残して壊滅)、砲弾も魚雷も使い切った。第77任務部隊第2戦隊(別称第2タフィー隊)、第3戦隊(別称第3タフィー隊)も、栗田第2艦隊によって沈没させられた。

タクロバン市庁舎のマッカーサー司令官は、まさかの丸裸状態になった。

ところが、件のレイテ島・タクロバン戦場海域へ向かう途上シブヤン海で既に、戦艦1隻(「武蔵」)、重巡2隻(「愛宕」、「摩耶」)が米潜水艦によって沈められた状態ではあったが、超戦艦「大和」を率いている栗田第2艦隊司令官は、タクロバン泊地湾を目前にする総攻撃絶好機到来の「運命の25日午後1時12分」(湾口突入予定時刻2時間前)に、湾口から45海里(83km)先で独断で舵を「反転」させ、レイテ島に駐留する日本陸軍第16師団兵らをミスミス見殺しにしてまでも、そこから引き返した。

もしも、作戦どうりに第2艦隊がレイテ海湾内に突入していたならば、第2艦隊は、その湾内で、巨砲を縦横無尽に米輸送船団(その船内には、上陸を控えて準備中の4万人超の米兵がまだ留まっていた)へ打ち捲くり(それに、第5、第6基地航空部隊「陸上」機270機が呼応する)、「(6月に、小沢艦隊が「アウト・レンジ戦法」の大失敗でレイモンド・A・スプルーアンス(特急昇進)大将の第5艦隊(ニミッツが交代で座乗する時は、同艦隊を第3艦隊と呼ぶ)に敗北した、マリアナ沖海戦のリベンジ戦に当たる)、タクロバン泊地湾内の七面鳥撃ち」(いとも簡単に、すべての敵を一網打尽に殺戮し尽くせる意)に苛烈な戦果を上げ得たであろうことが疑いない(『モリソン戦史』)。

ひいてはマッカーサーも、— かつて彼はパターンでは辛くもオーストラリアへ逃げお

おせたが — 恐らく捕捉された事であろう。マッカーサーは危機一髪の状態だったが、今回でも又、マッカーサーは栗田の「反転」行為の結果九死に一生を得た。

仮りにマッカーサーの身が日本軍によって今度こそ確保されていたら、その後の、マッカーサーの発案による「沖縄上陸作戦」も、どう様相が変わっていただろうか？

栗田司令官の劇的な、突然の心変わりの行動の動機を付度する。帝国海軍現有の艦上機116機の総ては小沢第3艦隊（機動部隊本体）に与えられ行動を共にしていたから、第2艦隊は保有する航空機が理不尽にもほぼゼロに等しかった。そして次には、第2艦隊は、敵艦隊掃蕩後もレイテ海湾内に留まり、雲蚊の如きにいずれ襲い掛かって来るであろうアメリカ戦闘機群（1,000機以上）に対して、浜に乗り上げた俣でそれらを迎え撃て、と遙か日吉・地下壕に隠れ潜むGF参謀部から命令が下されていたのだった。

同命令は、第2艦隊が殲滅される事を前提にする非情な「特攻」任務に他ならない。よしんばGF参謀部であろうと、陸軍との「協力作戦」の名の下に、第2艦隊にそこまでの「特攻」を強要する事に正当性があるのか？と栗田司令官には読み取れたであろう。

しかも大日本帝国が敗北する時期が間近に迫っている時に、海軍に1隻の空母も戦艦も残っていない状態にしてしまう事が、果して無駄死にが良いか？それで帝国海軍の面目が保てるのか？という、慶応義塾大学構内・日吉（海軍大本営）の中沢佑（中将）軍令部第1（作戦）部長への激烈な憤怒が、当時の栗田司令官の心に沸き上って来もしたのであろう。

その自然な疑問をぶつける相手がいない。豊田長官も、草鹿参謀長も、途中から紛れ込んで来たに過ぎない。米内（海相8月5日着任）も井上（次官8月5日着任）も、及川（軍令部総長だが、これまた44年8月2日に着任したて）も存在を薄めている。その様な「自爆死作戦」を第2艦隊に強いる当該命令の確実な出处が、今、栗田には不明であった。現情では、草鹿GF参謀長1人、神（じん）武徳参謀ラインの命令伝達の形になっている。

ちなみに、軍令部次長・塚原二四三（中将）は、44年7月29日にたった5ヶ月で解任された。ちょうど日本帝国海軍には、11月18日の小沢治三郎中将の着任まで、この間に、何と！「軍令部次長」が存在していないのであった。

栗田健男の究極の選択は、日本武士道の「寸止め」であった。ほぼ丸腰状態になってしまった敵の米兵（マッカーサーを含む）10余万人の生死を、偶々栗田が掌中に握った。

「ここでみな殺しは、私も軍人だから、やむを得ないのか？武装した空母や戦艦が相手ならば、軍人たる私は、海戦でいくらかでも撃沈してみせるが、しかし丸腰に近い敵兵のみな殺しは気が進まない」。「そんな事で、『大東亜戦争』の大局が一挙に劣勢から形勢挽回する事は今更有り得ない」。「英領ビルマ、米領フィリピン、及び英領インドへ、（2ヶ国以上の）ヨーロッパの諸大国から、国際法の慣習規定通りに国家独立承認が取り付けられた（「3国同盟」による）今、日本に更なる戦争目的も、また具体計画も無い」。

栗田は総攻撃を思い止まったのだった。

尚、栗田司令官は、「反転」の後、ブルネイ経由リングガ泊地へ向かう帰途で、重巡「高尾」、「鳥海」、「利根」、「妙高」等も、米潜水艦の攻撃を受けて失ってしまった。ま

さに往くも地獄、戻るも地獄の、満身創痕の栗田艦隊の、一方的退却の帰路があった<sup>(89)</sup>。

しかし、日本武士道の「寸止め」という対戦作法は、日本武士道にこそ独特であって、異文化へは必ずしも通用するものではない。異文化ではこの対処方は、弱さの露見であり、隙を見せた、と受け取られ、それに乗じられる事がママ起こるのである。

省みるに、日本軍人は、真珠湾攻撃の南雲（中将）第1航監司令長官でも、山本五十六GF長官が、立（たち）作太郎東大教授の「ブラッシーの戦い」理論に範をとる方針を尊重してか、第2撃を「寸止め」で避けたし、それより少し古くは、37年暮れ南京城攻撃に臨んだ松井（大将）中支那方面軍司令官が、攻撃日を1日繰り下げることを予め敵の唐生智総司令官に知らせ、かつ揚子江の渡し場に通ずる、城の西北側城門周辺を、城内敵兵の脱出用に囲いを解いておいた。

歴史を省察すると、日本軍人はしょっちゅう、この様な一見愚かしく見える「戦（いくさ）の作法」を守っている。マッカーサーに「12才の脳だ」と揶揄される由縁である。日本の武人にとっては、敵よりも、「家門の名誉」、「歴史に恥じない振る舞い」の作法が眼中にあるのだ。

自分が絶体絶命の窮地に一旦は立たされた事を思い知ったマッカーサーは、却ってその後に逆上した。自分の輝かしい戦歴にケチが着いた、と屈辱感に染まったのである。この仕返しは、「ルソン島戦」、「沖縄戦」で敵前上陸し、徹底的に晴らすしかない。

ひいては、戦艦ミズーリ甲板に重光（講和全権大使）と梅津（帝国陸軍参謀総長）を呼び付けてマッカーサーが麗々しく挙行した、「日本国の降伏調印式」に、マッカーサーはワザワザ、ペリー提督がかつて幕末に親切心で浦賀へ持参した、日本側が間もなく用いる筈の降参用の「白旗」も、その時ペリーが黒船（旗艦サスケハンナ号）上に掲げた記念の星条旗と共に、アメリカから取り寄せたという。

さて、ハルゼーは1959年8月に76才で心臓病死する迄、小沢治三郎機動部隊が実は「囷部隊」であって、ハルゼー、ミッチャーが北方へ誘き出されたのだ、というあらゆる証拠を認めることを、終生頑固に受け入れなかった<sup>(90)</sup>。この事件に、上司のチェスター・ニミッツ・米太平洋艦隊司令長官も、81才の死まで口を噤み続けた。本来なら、ミッドウェー海戦以降、米国海軍史上空前の連続大勝利の栄光の功労者である筈の2人が、なぜか2人共、戦後、自伝、回想録を自分で書き残すことを一切拒んだ。

ニミッツは1901年に山本五十六が呉の海軍兵学校に入学したのと同時に、アナポリス海軍兵学校に入校した。ニミッツは東郷元帥の知己も得たが、日米開戦勃発と同時に31人の前任者を飛び越えて、F・ルーズヴェルト大統領の推挙によって、米太平洋艦隊司令長官（CinCpac）・大将に仮り昇進し、さらに太平洋方面司令長官を兼務した。

E・B・ポッター（米国海軍兵学校歴史学部教授）が、ニミッツの代りに戦後、ニミッツの伝記を書く役回りになった。米海軍当局としても、あの英雄ニミッツ提督にそれにふさわしい伝記がなければ、よっぽど困ったのであろう。

ポッターはその伝記中のある部分を、読者がなにげに読み飛ばしてくれればと切に願っ

て、故意に紛らわしく曖昧に書く事に、非常に神経を使ったかに見える。その箇所は小沢艦隊の行動の評価と、栗田「反転」が齎した戦略的意義に関係している。

フィリピン時間の10月25日午後10時17分、ハルゼー第3艦隊司令長官がニミッツ米太平洋艦隊司令長官（在真珠湾）及びキング米艦隊司令長官に送った電文に関する、ニミッツ提督の10月28日付けキング宛て書簡の内容（ポッターは引用のみで止め、注釈していない）を以って、ポッターは2人の提督の沈黙の理由を、それとなく暴露した。

「私（ニミッツ）は、ハルゼーがサンベルディノ海峡を無防備な状態にしたまま放置して、（勝手に）去って行ってしまおうとは、夢にも思わなかったのです」（<sup>91</sup>）。

だが、ニミッツ本人ではない代理筆者のポッターは、栗田艦隊の「反転」理由を深く詮索しようとせず、「（栗田艦隊の「反転」は）第3タフィー隊（第77任務隊第4群第3戦隊）との戦闘の損傷で、栗田艦隊が物理的に継戦能力を失ったからだ」、と一応糊塗してすましていく。しかし、歴史の真相は違う。栗田に「恩を売られた」事実を、栗田と同じく生っ粋の職業海軍軍人であるニミッツは必ず肌で痛感していたであろう、と私は断言したい。それをよく理解したからこそ、ニミッツは復員後に、自分が作戦上犯してしまったその大ミスを恥じて、自伝の執筆を封印したのであろう。

それでは、ニミッツは、戦後に、旧日本海軍との関係を、個人的にどう修復したのだろうか？ニミッツ（出自はドイツ系米国人3世である）は、1961年5月27日の旧海軍、日本海海戦戦勝56周年記念日の（東郷元帥の旗艦）戦艦「三笠」記念館の再興事業に中心人物になった。またニミッツは、「東郷神社」の再建にも尽力した人であった（<sup>92</sup>）。

さて、栗田司令官のその後へ話を戻ると、奇妙にも、栗田の「反転」行為はいつしかまったく帝国海軍関係者内で蓋がされ、暗黙のタブーになった感がある。栗田は44年12月23日に解職。後任は伊藤整一中将。45年4月7日、伊藤は栗田の身代りの積もりにより「沖縄特攻」の九州坊ノ岬沖への死出の片道旅へ、超戦艦大和に座乗して出撃した。

ちなみに、日本の敗戦後を栗田中將は88才まで生きたし、米内海相（小磯内閣）は68才まで、井上成美次官（小磯内閣）は86才まで、及川古志郎海相（第2、3次近衛内閣、小磯内閣では軍令部総長）は75才まで、嶋田繁太郎海相（東條内閣、小磯内閣で軍令部総長）は93才まで、豊田副武大将（鈴木内閣軍令部総長）は72才まで、草鹿龍之助中將も79才まで、皆が長寿をそれぞれに全うしている。

米内海相（林、第1次近衛、平沼、米内内閣期）はかつて、「我が海軍はアメリカと戦う様にはそもそも出来ておらぬ」、といみじくも本音を語った。米内光政は、小磯内閣と鈴木内閣でも海相ポストに続き、しかも栗田への「抗命」罪を一切問わせないという搦め手の手段によって、陸軍が主張する狂信的な「継戦論」に抵抗し続けたのだった、と洞察することが出来る。

その反面、帝国海軍が、レイテ島に進駐した同胞日本陸軍第16師団兵、及び追加兵力、総計8万人以上を、あえてみすみす見殺しにした悔恨は、米内、井上の心に深い傷として残されたのである。

ところで、話が突然変わるが、若い頃に広田弘毅は、幣原喜重郎大使の下で — 佐分利貞夫1等書記官（広田の1年先輩）の鮮やかな活躍に隠れていた陰の1等書記官であったが — 、約1年半の任期を、「アメリカにおけるカソリックの勢力」という独自研究に一身に打ち込んでいたのであった。

広田のカソリック研究は、広田が本国の外務省に戻ってからも続き、情報部次長時代、及び欧米局長時代にも継続されていた<sup>(93)</sup>。広田は、ローマ法王庁がアメリカ1国のみならず全世界に絶大な教会無線の「早朝ミサ」ネットワークを運営している（週に何度か無線ミサを行っている）事を知って、かつそのネットワーク内に、「アングロ連合」情報機関がまったく介入できない、という事実も学んだ。

広田は上掲の職務にあった時代に、日本がバチカン法王庁にミッションを派遣する事の重要性を外務省の内側から盛んに訴えたのであった。かくして、広田がそれほど熱心であるならば、広田をバチカン公使として派遣せよ、との声も、新聞紙面にまで載るようになったのであった。広田が「ナイト・オブ・コロンブス」を始めとするカソリック系の諸結社に精力的に接触ルートを広げていった事も知られている。

43年に、東條首相がシンガポールから抽出した秘蔵っ子の岡本清福（おかもと・きよとみ）少将の極秘（密教）ミッション（別稿で論ずる）がバチカンに送り込まれている。これに、加瀬俊一（かせ・しゅんいち）駐ベルン大使、日高信六郎・駐伊大使ら、「顕教大使」たちの熱心な協力（原田健・バチカン大使も加わる）があったことが知られている。

日本外務省が「オール・外務省」で同工作に協力することは、それ迄だったなら想像する事だに出来ない。この経緯が、私には初めはどうにも納得できなかったのである。やはり、その様な献身的活動には、重臣・広田弘毅の下支えが不可欠であったろうと、そこで私は解釈する。重臣・広田弘毅の指示が無い限り、東條首相への外務省の協力ぶりは有り得なかったであろう。

一方広田の盟友・吉田茂（戦後、第3代宰相）と、広田の信頼する部下たちである有田八郎、来栖三郎、天羽英二、栗山茂、桑島主計たちは支援工作を進めた他に、潤滑油として宮中と重臣の間を飛び回り、東條首相を失脚させる終戦工作をも進めていた。

## 11. 有田八郎の終戦工作

続く、予備役陸軍大将・小磯国昭の内閣（44年7月22日～45年4月7日）も約8ヶ月間で命が燃え尽き、その次に、45年4月7日、鈴木貫太郎（海軍大将、枢密院議長から転ずる）の内閣に代った。外相は、重光葵から東郷茂徳に引き継がれているが、東郷を鈴木に推薦したのは、広田弘毅であった。

尚、鈴木内閣でも、米内光政（小磯内閣で現役復帰、海相、副総理格）と有田八郎（広田、第1次近衛、平沼、米内内閣外相）の絆が結ばれている。45年7月9日、有田八郎が木戸内府を通じて上奏書を天皇に提出すると、その3日後に、天皇は近衛文麿に対して、



親書を携えてソ連に出向くように命じている。7月30日、広田弘毅の一番弟子である有田八郎が、鈴木首相宛てに、続けて又、8月3日に米内海相宛てに手紙を出した。その11日後に、日本政府は英米中「ポツダム宣言」を受諾している。

ところでかつて、平沼内閣外相・有田八郎は、溯る39年4月14日の平沼内閣当時の「5省会議」で、「防共協定をコミンテルン対象以外に（英米に向けて）拡張強化する事に絶対反対」し、交渉の打ち切りを一点張りで主張した。内務相は木戸幸一であった。

有田が平沼（首相）、米内（海相）、池田成彬（前蔵相：現蔵相は石渡荘太郎）らを味方に付けたことで、さすがに「人間機関車」の板垣陸相も腰が砕けたのではなかったろうか？他方、同8月、中島鉄蔵・参謀次長は、「無留保全面同盟」を主張していた。

つまり、このエピソードは、前・第1次近衛内閣の「防共協定」強化へ傾いた外交政策が、平沼騏一郎内閣（有田八郎外相）の下で一旦、切断された事実を明示している。

だから、日本政府が防共協定「強化」方針から脱落したので、39年5月22日、独・伊は2国だけで、「鋼鉄協約」を締結させたのだった。

杉山陸軍大臣（小磯内閣）が重光外相（兼大東亜大臣）と終戦工作进行を話し合ったのは、45年3月のことである<sup>(94)</sup>。だが、この時点に到ってすら、杉山は、1ヶ月後に辞める小磯首相（陸士同期：第9期）にも、「統帥権」を盾に取って、レイテ決戦をルソン島沖決戦に変更し、しかも大敗北を喫した肝心な事実を伏せた。

「杉山・重光会談」が持たれた環境を、重光の視点から、これから解説して見よう。

陸軍統帥部は本土決戦の為にと称して、東京と広島に第1、第2総軍司令部を編成する事を決断した。総司令官に予定されていた東久爾官と朝香官が就任辞退を告げて来たのが、45年3月28日の夕刻であった。

この事によって、3月30日に、杉山、畑の両元帥が総司令官に任じられた。反面この措置は、杉山陸相を陸軍統帥から離脱させる事を意味した<sup>(95)</sup>。杉山の中央官衙離脱が、鈴木内閣の政権交代を孵化させたのである。

杉山陸相は、前44年9月5日の「最高戦争指導会議」で、「独・ソ和平工作、対重慶和平工作、対英和平工作」を確かに自ら提案したが、支那派遣軍参謀副長・佐藤賢了を通じる和平工作が蒋介石から撥ね付けられると、「1撃して後、講和」主義に再び立ち戻った。

杉山（陸相）－梅津（参謀総長）－柴山兼四郎（陸軍次官）のトップ3は、改めて旧方針に執着した。他方、重光葵外相は、「早期講和論」を唱えた。

したがって、「杉山・重光会談」は、もとより纏まる見通しが無かった。ただし、杉山陸相も、重光外相（小磯内閣）を無碍に咎め立てはしなかった。

45年5月7日にドイツが無条件降伏すると、東郷茂徳外相（鈴木内閣）が重要声明を発表した。東郷外相は、枢軸「3国同盟」が消滅した以上日本は「単独不講和義務」の約束から解放された、との論法を編み出して、内外向けに宣言したのである。これは見え透いた「観測気球」であり、東郷外相はアメリカと日本陸軍の双方の出方を凝視している。

さて、有田八郎が、宮中を、「鈴木・米内」の終戦に関する御聖断を受け入れる案に導こうとして積極的に活動していたと私は前述したが、有田にその様な活動が許された土壤に、以下の3本の「連繫ルート」の存在があった事も、我々は見逃すべきでない。

1本目のルートは、「広田—吉田茂（戦後、第3代宰相）—松平恒雄（宮相）—米内」を経由する「**広田—米内**」ルートであった、と見なせる。このルートを我々が理解する為に、2つの前提条件を、まず先んじて我々は理解していなければならない。

- ①「米内光政（首相経験者）、広田弘毅（首相経験者）、松平恒雄（宮内大臣）の3人が、長い年来の親友関係である」（by 加瀬俊一<sup>(96)</sup>）。東條内閣の引きずり降ろしは、松平康昌・宮内大臣秘書官長が連絡役を務めて、海軍3大将（鈴木貫太郎、岡田啓介、米内光政）が行っていた（高木惣吉『私観・太平洋戦争』）。
- ②「広田は吉田茂を通じて、松平恒雄と連絡している」（by 加瀬俊一）。詳しくいうと、松平恒雄は、松平康昌（宮内大臣秘書官長：上出）を介して、天皇に繋がる。ちなみに、松平康昌（旧・福井藩主の家系）は郷里・福井県が岡田啓介と一緒に、岡田啓介と実懇であった。松平康昌と、海軍の高木惣吉少将（岡田啓介に繋がる）、松谷誠・陸軍大佐（鈴木首相秘書官）との関係を、重光と加瀬俊一（東郷外相秘書官）が繋いでいる。

広田弘毅と吉田茂は同年齢（明治11年生まれ）で、外務省も入省同期生であった（実は、広田は1年先に受験したが1度外交官試験に落ちている）。2人は大親友だった。吉田茂（戦後、第3代宰相）を駐英大使に指名したのは広田首相である。尚、広田を首相に押し上げたのは、もう1人の別の吉田茂（岡田内閣書記官長）であった事に注意。

「広田外交」は、重光（近衛の刀）と東郷（近衛の槍）が受け持った（近衛のもう1つの外交武器である松岡洋右は、〈無〉「（近衛の）鉄砲」に喩えられるかも知れない）。

広田弘毅と重光葵の関係は、岡田内閣（34年7月8日～36年3月9日）期における広田外相・重光次官のコンビがあり、その部下に天羽英二・情報局長、来栖三郎・ベルギー大使のラインが形成された。広田と東郷茂徳の関係は、鈴木内閣期に東郷茂徳（第1次近衛内閣広田外相—東郷欧亜局長コンビ）を外相に推したのが、重臣・広田弘毅であった。

44年8月、小磯内閣が「最高戦争指導会議」（首相、外相、陸海相、参謀軍令部総長）を設置して以来、同機関が日本の有事体制の主体機関に変わった。しかし馬鹿げたことに、それでも総理大臣は、大本営会議に出席する資格を持てなかった（筆者嘆息！）。

重光（小磯内閣）、東郷（鈴木内閣）ら両外相が、新「国政の中心機関」の中で次第に存在感を拡大させた。

次に、2本目の「連繫ルート」に、吉田茂・前駐英大使 — 松平恒雄・宮内大臣 — 東郷茂徳・外相、という「**吉田—東郷**」ルートがあった、と見なせるだろう。

松平恒雄は、29年1月13日～35年7月6日に駐英大使であったから、吉田茂の2

崩壊する「3国同盟」、陸軍「軍事外交」一元化への重臣・広田弘毅の最後の抵抗と、終戦工作

代前の駐英大使である。ちなみに、若き、吉田茂と、重光葵、有田八郎（他に、斉藤博、堀内謙介、芦田均らも含む）は、ヴェルサイユ講和会議随員として同部屋住まいが続き、互いに特に親しくなったのだった。外務省で「革新同志会」を、吉田茂がマネージャー役を買って出て結成した。その事務局長には広田弘毅・書記官が任じている。

## 12. 小結 — 45年8月10日「御聖断」（第1回目である）

3本目のルートに、重臣・岡田啓介（海兵第15期、1期上が鈴木貫太郎首相）を介した「岡田ルート」を私は挙げよう。重臣・広田弘毅は岡田啓介とも緊密に連繫を保った。

44年6月19日、マリアナ沖海（空）戦の敗北から、帝都が直接米軍機の渡航射程距離内に入るようになった。連合艦隊は所有する航空母艦と艦載航空機をほとんど失った。

3日前の6月16日、サイパン島が陥落し、島田繁太郎海相（兼軍令部長）更迭は誰の目にも必然であった。野村直邦（海兵第35期）が推奏されてから6日後に、小磯国昭内閣が野村を拒否し、米内海相で発足した<sup>(97)</sup>（44年7月22日に東條内閣が崩壊）。

7月初旬、インパール作戦の中止。7月17日、及川古志郎を新海相に抜擢しようと近衛文麿、広田弘毅、米内光政、平沼騏一郎、岡田啓介が淀橋の平沼邸に集合した事によって、終戦工作・重臣会議が始まった<sup>(98)</sup>。

44年9月に入ってから、近衛、岡田、若槻、平沼、（広田？、）らがおおっぴらに重臣会合を開き始めた<sup>(99)</sup>。10月24日、レイテ島沖海戦以降、連合艦隊は機能麻痺状態である。

重臣たちは、翌45年2月に順次に天皇に拝謁した。

同2月26日、近衛公爵が天皇に明瞭に「終戦」を進言した。重臣たちの拝謁は、45年2月7日、平沼、9日、広田、14日、近衛、19日若槻、及び牧野伸顕、23日、岡田、26日、東條、の順であった（ただし、阿部大將は朝鮮総督として、在ソウル）。

とりあえず重臣・岡田啓介の活動環境を注目しよう。43年9月、舞鶴鎮守府参謀長だった海軍少将・高木惣吉が軍令部出仕になり、岡田の優れた協力者として海軍中枢の生々しい情報をふんだんに伝えた。また11月に、迫水久常（岡田の女婿）が大蔵省総務局長から内閣書記官長に転進し、岡田は内閣中枢部の情報についても思う存分に入手できた<sup>(100)</sup>。

他に、岡田の長男貞外茂（さだとも）中佐は海軍軍令部1部1課（作戦担当）に任じられ、あるいは、松尾伝蔵（「2・26事件」で岡田首相の身代わりに殺された）の女婿である、瀬島龍三中佐が陸軍参謀本部作戦課主任に任じていた<sup>(101)</sup>。

ソ連は「ヤルタ協定」（45年2月4日～45年2月11日）に基づき、対日参戦（2～3ヶ月内）準備を一意進めていた。45年3月1日、硫黄島の日本守備軍の全滅があり、一方4月1日、アメリカ軍は沖縄へ上陸を始めた。だが小磯内閣が8ヶ月目の終わりになっても、日本帝国陸・海軍は、あいかわらず「合同作戦」を拒否し、内輪喧嘩に毎日只、明け暮れていたのだったとは（筆者嘆息！）。

45年4月5日、モロトフ・ソ連外相が佐藤尚武・駐ソ大使へ、「日・ソ中立条約」の

一方的破棄を通告して来た。4月12日、F・ルーズヴェルト米大統領が死去したが、トルーマン昇格大統領は、予定を変えず「サンフランシスコ会議」を開催し、戦後の国際政治体制を審議する余裕ぶりを誇示した。

他方、4月22日、河辺虎四郎参謀次長は有末精三第2部長を伴って東郷外相を訪問して、対ソ交渉の速進化を促した。だが、「ヤルタ会談」でソ連が領土権益と交換に対日参戦を英米に約束した事を、哀れにもその河辺は知るよしもなかった。

「大本営」は「決号作戦」準備措置大綱を策定した。その概要は、①中国戦線を縮少し、②浮いた戦力分を、西部日本（特に九州の）防衛に削く、と定めた。だが、発令は5月にズレ込んだ。

その5月、英領ビルマの首都ラングーン陥落（3日、アングロ連合による奪回が成功した）。ドイツが降伏（7日）。大本営はうろたえるしかなかった。中国戦線収縮に関する大本営命令を、6月上旬に梅津参謀総長が、関東軍、支那派遣軍、第17方面軍（在朝鮮）へ直接出向いて伝達した<sup>(102)</sup>。

6月8日、「御前会議」の内容は5月と一変し、「あくまで戦争を完遂する」へ、又しても立ち戻ったのである。しかも、木戸幸一・内府（内大臣：40年6月1日、病気で辞任した湯浅倉平に代って任）に、この内容変更はなんら事前通知されなかった。

6月9日、木戸内府が、「時局收拾対策案」を緊急起案して言上するに及んだ。他方、6月20日頃、沖縄の組織的抵抗は、戦艦大和（日本帝国海軍の象徴だった）が沖縄沖で、米機の爆撃を受け轟沈した前後をメドに止んだ。21日、米軍が、沖縄を占領。

6月下旬乃至7月以降に、連合軍の九州上陸が間違いなく予測された。6月22日、最高戦争指導会議構成員会議が宮中懇談会の形で招集され、「戦争の終結に就きても努力するように」、との天皇からの「お言葉」が下された。6人の「戦争指導会議」構成員（鈴木首相、東郷外相、米内海相、阿南陸相、梅津参謀総長、豊田軍令部総長）が同意し、終戦工作へ着手する事で意見の一致を見た。これによって、6月3日に箱根・強羅で始まっていた「広田・マリク（駐日ソ連大使）会談」が、（その後暫時中断していたが）もう1度開かれる予定になったが、しかしそれは結局開かれずに終わった。

尚、それ以前に、米内海相、阿南陸相、迫水書記官長の3人が「近衛訪ソ」計画案を練っていた<sup>(103)</sup>。だがマリク大使は、東郷外相とのそれ以上の突っ込んだ直接交渉を、いかにもうそ臭い言い訳として病気を理由に挙げて避け通した。

ところで、「（45年）7月12日電」を受けると（13日接受）、佐藤尚武・駐ソ大使は呆れ、思わず舌打ちした。同電の冒頭に「陛下の思し召しによって平和を模索したい……うんぬん」、との文句が書かれているのをたまたま読んだからである。

佐藤尚武・駐ソ大使は、この電信内容を、大本営陸軍部（阿南幾惟・陸相、梅津美治郎参謀総長）が、天皇に責任を負わせているナと、解釈した。そして佐藤大使はそれを、軍部が自分自身で責任を取ろうとする覚悟を未だ決めかねている、と受け取った。

7月26日、（英・米・中）「ポツダム宣言」の発表があった。同26日、重光葵・前

外相は、軍部が盛んに外交省（外相は東郷茂徳）を蔑ろにして外交交渉へ干渉する形を、軍側による「便宜外交」、あるいは「ブローカー外交」と呼び、それを激しく批判する「意見書」を鈴木内閣に提出した<sup>(104)</sup>。

重臣・広田弘毅は、前6月末から「広田・マリク会談」に臨んでいたが、それと並行して、①外交の主導権を軍部ではなく重臣（小磯、東條を排除して、広田、若槻、岡田、平沼、近衛、鈴木が、反・東條6者グループを形成）に握らせ、②それらの反・東條の重臣間の連絡活動を、陸軍側に、（「マリク会談」を交換条件にする）バーター取り引きを駆使し「公認」させるという、政治工作を推進していた、と私は推察する。

8月9日早朝にソ連の対日参戦の1報が齎された。それを踏まえて午前11時頃から午後1時まで「戦争指導会議」構成員会議が開かれ、「6巨頭」（上述）が参席した。この席上、2発目の原爆が長崎に投下されたという情報が耳に入った。同会議は、更に暗澹極まりない雰囲気陥った。次に、閣議が午後2時半から10時まで開催された。

同閣議において、太田耕造文相（平沼内閣当時に書記官長に任、平沼首相が辞任する際の「欧州情勢複雑怪奇」の文言は、太田が文案を起草した：平沼系）が、政府の対ソ交渉失敗を指弾して、鈴木首相に激しく辞職を迫った。

このタイミングで最も注目すべきなのは、梅津参謀総長と阿南陸相（1929年、中佐時代に侍従武官に任じている）の動向であるが — 当然その他の閣僚が皆注目する中 —、その2人は、決して内閣に「総辞職」を求めず、終戦決議の副署にも応じた<sup>(105)</sup>。

「御前会議」をその後に直ちに開催したい、と鈴木首相が奏請したのは、同9日午後10時50分頃であった。

鈴木首相は又、枢密院議長の平沼男爵を列席させたいともし、太田文相を平沼邸へ呼集に走らせた。同時に鈴木は木戸内府を通じて、陛下に、最高戦争指導会議（この場合は「御前会議」）に平沼枢相を出席させる事をお許しを願った。ポツダム宣言の受諾は形式上は条約締結であるから枢密院の諮詢を必要としたが、戦争の現況がその時間的余裕を許さない、と鈴木はその（平沼参列奏請の）理由を述べた。

「御前会議」（それはとりもなおさず「最高戦争指導会議」であった）が、開催されたのは8月9日午後11時50分であった。その出席者は、鈴木首相、東郷外相、米内海相、阿南陸相、梅津参謀総長、豊田（副武）軍令部総長、平沼枢相（枢密院議長）の7人であった。また陪席として迫水書記官長、吉積（正雄）・陸軍省軍務局長、保科（善四郎）・海軍省軍務局長がい、陛下のお側に蓮沼侍従武官が控えた。

「ポツダム宣言受諾決議」が膠着状態に入った頃、日付が変わって8月10日に時計の針は回った。ポツダム宣言の受諾につき、「甲案」（無条件受諾）を支持したのは首相、外相、海相の3人であった。「乙案」（条件付き交渉継続案）を支持したのは、陸相、及び2総長の3人であった。

平沼枢相が、最後に、およそ2時間もの長時間をかけて、陛下の御前の3対3の膠着状態の中で、法曹家としての自身の見地から、甲乙それぞれの案別に、その法的効果の吟味

に関する質問を陸・海軍両相を相手に投げかけ続けた<sup>(106)</sup>。ダラダラとただ長たらしいその質問は、いつ終るとも知れなかったし、平沼枢相の意図が誰にも不鮮明であった。この平沼男爵のいかにも奇妙に写る行為は、平沼がただひたすら時間を引き延ばそうとしていたのであった。平沼は何かを待っていた、と解釈することが妥当であろう。

こうして、10日の午前2時を時計の針が回ってから、突然、鈴木貫太郎首相が、「御聖断を仰ぎたく存じ奉ります」、と玉座の前に1人で進み出たのである。

裕仁天皇（当時44歳）は、「それならば私の意見を言おう」、とおもむろに口をお開きになった。そして、「私の意見は、先ほど外務大臣が申ししていたところに同意である」、と仰せられたのであった。

かくして、「御聖断」（第1回目）が下されたのであった。鈴木首相はこれを以って「最高戦争指導会議」の議決とする旨を宣言し、参列者全員に署名を求めた。内閣の4閣僚（首相、外相、海相、陸相）たちと書記官長は直ちに首相官邸へ引き返し、そこで待たせていた他の閣僚達を呼び集めて、直ぐに閣議を再開した。同閣議を経てポツダム宣言の受諾が日本の国政方針に定まったのは、午前4時であった。

## 注

- (1) 『広田弘毅』中央公論事業出版、1966年、204頁。
- (2) 吉田俊雄『日本陸海軍の生涯』文芸春秋、1999年、217頁。
- (3) 『広田弘毅』前掲書、207頁。
- (4) 深井英五『枢密院重要議事覚書』岩波書店、1953年、22頁。
- (5) 実松譲『ああ日本海軍』下巻、光人社、1977年、142頁。
- (6) 『広田弘毅』前掲書、224頁。
- (7) 上法快男『最後の参謀総長・梅津美治郎』芙蓉書房、1976年、303頁。
- (8) 『広田弘毅』前掲書、238頁。
- (9) 同書、239頁。
- (10) 同書、242頁。
- (11) 矢吹一夫『昭和動乱私史』上巻、1978年、201頁。
- (12) 河野恒吉『国史の最黒点』前編、時事通信社、1963年、425頁。
- (13) 『昭和動乱私史』前掲書、205頁。
- (14) 同書、206頁。(15) 同書、207頁。(16) 同書、200頁。
- (17) 同書、221頁。
- (18) 上法快男『秘録・宇垣一成』芙蓉書房、1973年、208頁。
- (19) 判澤純太『日中戦争の金融と軍事』信山社、2008年、146頁。
- (20) 『秘録・宇垣一成』前掲書、295頁。
- (21) 『最後の参謀総長・梅津美治郎』前掲書、324頁。
- (22) 同書、325頁。(23) 同書、288頁。(24) 同書、312頁。

- (25) 『大本営海軍部・大東亜戦争開戦経緯』(1)、朝雲新聞社、1979年、226頁(以後、『大本営海軍部』と略称する)。
- (26) 原田熊雄『西園寺公と政局』第7巻、岩波書店、1952年、19頁。
- (27) 同書、145頁。(28) 『大本営海軍部』、283頁。
- (29) 『西園寺公と政局』第7巻、137頁。
- (30) 『大本営海軍部』、283頁。(31) 同書、303頁。
- (32) 同書、289頁。(33) 同書、307頁。
- (34) 同書、283頁。(35) 同書、269, 270頁。
- (36) 同書、289頁。
- (37) 『最後の参謀総長・梅津美治郎』前掲書、232頁。
- (38) 同書、231頁。
- (39) 『エコノミスト』第17巻20号、39年7月11日、42頁。
- (40) 『エコノミスト』第18巻47号、40年12月16日、20頁。
- (41) 『東亜商工経済』第3巻12号、39年12月、9頁。
- (42) 『昭和財政史』XII、大蔵省昭和財政史編纂史料室、1962年、701頁。
- (43) 同書、702、703頁。(44) 同書、703頁。
- (45) 『銀行研究』第38巻4号、3頁。
- (46) 『大本営海軍部』、319頁。
- (47) 『葛山鴻爪』、683頁。
- (48) 『西園寺公と政局』第7巻、349頁。
- (49) 同書、350頁。(50) 同書、371頁。
- (51) 同上。(52) 『葛山鴻爪』、705頁。
- (53) 『西園寺公と政局』第7巻、365頁
- (54) 『大本営海軍部』、323頁。
- (55) 同書、324頁。(56) 同。
- (57) 『日本海軍史』第4巻、海軍歴史保存会、1996年、152頁。
- (58) 『秘録・板垣征四郎』芙蓉書房、257頁。影佐禎昭「曾走路我記」『現代史資料』(13)、日中戦争(5)、みすず書房、1966年、380頁。
- (59) 生出寿『米内光政』徳間文庫、1993年、199頁。
- (60) 青木一男『聖山随想』日本経済新聞社、1959年、184頁。
- (61) 同書、186頁。
- (62) 高田功『北支事変の真相と日支関係諸条約』亜細亜研究所、1937年、108頁。
- (63) 同書、105頁。
- (64) 塩脇幸三郎『中国労働運動史』(上)、1949年、223頁。
- (65) 『東亜情報』第279号(1938年1月)、東亜経済調査局、38頁。

- (66) 興亜院華中連絡部編『解散迄ノ新四軍』188頁。
- (67) 中国国際戦略研究基金会編『対日戦争史録』、1995年、451頁。
- (68) 蒋緯国『抗戦8年』早稲田出版、1988年、126頁。
- (69) 『江蘇抗戦』档案出版社、1987年、54頁。(70) 同上。
- (71) 『大本営海軍部・大東亜戦争開戦経緯』(2)、朝雲新聞社、1979年、45頁。
- (72) 丸山真男「軍国支配者の精神状態」『丸山真男集』第4巻、岩波書店、1995年、112頁。
- (73) 『日本海軍史』第4巻、前掲書、154頁。
- (74) 『枢密院重要議事覚書』前掲書、203頁。
- (75) 同書、71頁。(76) 同書、91頁。(77) 同書、89頁。
- (78) 同書、169頁。(79) 同書、168頁。
- (80) 加瀬俊一「重光葵」『文芸春秋』1950年5月号、69頁。
- (81) 丸山真男「軍国支配者の精神形態」前掲論文、99頁。
- (82) 伊藤正徳『帝国陸軍の最後』文芸春秋新社、1960年、255頁。
- (83) 同書、224頁。
- (84) 判澤純太「アメリカによる原爆投下とピウス12世」『早稲田法学』第87巻3号、2012年、488頁。
- (85) 『大本営海軍部・連合艦隊』(6)、朝雲新聞社、1971年、264頁。
- (86) 同書、261頁。
- (87) 『大本営海軍部・連合艦隊』(7)、朝雲新聞社、1976年、21頁。
- (88) 『大本営海軍部・連合艦隊』(6)、前掲書、273頁。
- (89) 同書、299頁。
- (90) E・B・ポッター『提督ニミッツ』フジ出版社、1979年、47頁。
- (91) 同書、478頁。
- (92) 同書、635頁。
- (93) 『広田弘毅』葦書房、61頁。
- (94) 谷誠『大東亜戦争収拾の真相』芙蓉書房、1980年、118頁。
- (95) 同書、119頁。
- (96) 加瀬俊一「有田八郎と米内光政」『文芸春秋』1973年4月号、268頁。
- (97) 『1軍人の生涯・提督米内光政』光和堂、1983年、117頁。
- (98) 『サロン』臨時増刊号、銀座出版、1949、93頁。
- (99) 勝田龍夫「重臣たちの終戦工作」『文芸春秋』第63巻10号、1985年、202頁。
- (100) 柴田紳一「重臣岡田啓介の対米終戦工作」『政治経済史学』第500号、2008年、307頁。



- (101) 上坂紀夫『岡田啓介の生涯』東京新聞出版局、2001年、285頁。
- (102) 『大東亜戦争収拾の真相』前掲書、125頁。
- (103) 『昭和史の天皇』第3巻（小堀桂一郎『宰相鈴木貫太郎』文藝春秋社、1982年、187頁）。
- (104) 武田知巳編『重光葵外交意見書集』重光葵記念館、2008年、388頁。
- (105) 『宰相鈴木貫太郎』前掲書、231頁。
- (106) 同書、239頁。